

武蔵野市の年次財務報告書

平成17年度版

平成18年9月

武蔵野市

目 次

はじめに	1
§ 1 武蔵野市の財政状況について	
I 武蔵野市の財政状況	2
II 近隣市との比較	9
§ 2 武蔵野市の財務諸表について	
I 貸借対照表	13
II 行政コスト計算書・正味財産増減表	15
III キャッシュ・フロー計算書	17
§ 3 財務諸表の説明と分析について	
I 貸借対照表	19
【資産の部】	28
【負債の部】	34
【正味財産の部】	37
【注記】	38
II 行政コスト計算書	40
III キャッシュ・フロー計算書	45
§ 4 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について	
I 連結貸借対照表	47
II 連結行政コスト計算書・連結正味財産増減表	49
III 連結キャッシュ・フロー計算書	51
§ 5 連結財務諸表の説明と分析について	53
連結貸借対照表（明細表）	63
連結行政コスト計算書（明細表）	65
連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）	67
会計間取引明細	69
【資料】 主な建物一覧表	71

※金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

はじめに

武蔵野市では、平成10年度決算から市民に対する説明責任を果たすため、「武蔵野市のバランスシート」を独自に作成し公表してきました。今回で8年目を迎え、本書のタイトルを「武蔵野市の年次財務報告書」といたしました。バランスシートという表題では、貸借対照表しか表していない、という指摘をいただいております、また内容も年々充実させていることもあり、名称を変更いたしました。

公会計制度については、「行政改革の重要方針（平成17年12月）」や「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）」で、地方においても資産・債務の適切な管理等に資する公会計の整備を一層推進することとされました。総務省ではこれらを受けて、今年4月に「新地方公会計制度研究会」を設置し、人口3万人以上の都市で、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（正味財産増減表）の4表について3年を目途に作成すべきとの報告を行っています。また、財政が悪化した自治体での一時借入金を使った不正な会計処理や、整備に向けて検討されている破綻法制が注目される状況で、第三セクターや土地開発公社などを含めた財務諸表の連結の重要性が叫ばれています。

武蔵野市では、既に平成14年度決算から一般会計、特別会計、公営企業会計と市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを含めた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結正味財産増減表を作成し、武蔵野市全体の財務状況を分かりやすく説明しています。今回は、近隣3市との比較も行い、武蔵野市の特徴や、他市と比べてどのような位置にあるのかなど財政の状況が理解しやすいよう工夫いたしました。さらに、将来の財政支出を約束する債務負担行為についても支出先別に区分し、借入金と共に一覧表として、市全体の債務についてその内訳を明確にいたしました。

三位一体改革に伴う平成19年度からの住民税の10%フラット化などにより、武蔵野市の財政も大きな影響を受け、財政状況は厳しく推移していくことが予想されますが、これらの財務情報を財政規律とコスト意識をもった行政経営を行うために活用し、サービスの充実を図りながら、財政の健全性を確保してまいります。

今後もこれらの財務諸表が、より分かりやすく、市政を理解する上で役に立つ財務情報となるよう、さらに改善を図ってまいります。

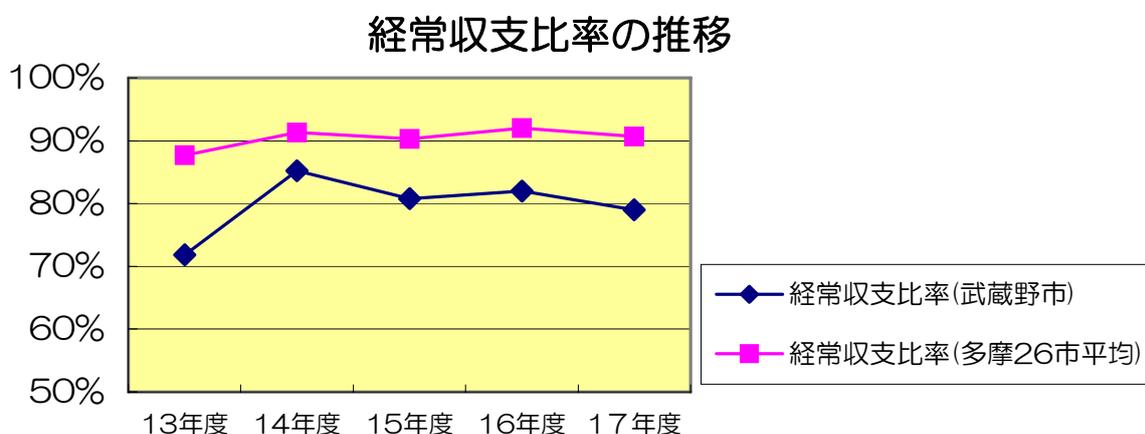
§ 1 武蔵野市の財政状況について

I 武蔵野市の財政状況

1 主な財政指標

財政状況を評価する指標として、通常、財政力指数、経常収支比率、公債費比率がよく用いられます。武蔵野市の財政力指数と公債費比率は全国でも最上位にあります。また、経常収支比率は多摩26市の中では健全な水準にあるといえます。

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
武蔵野市	財政力指数(3年平均)	1.432	1.576	1.598	1.707	1.629
	公債費比率	6.7%	5.3%	6.3%	4.9%	4.6%
	経常収支比率	71.8%	85.2%	80.8%	82.0%	79.0%
経常収支比率(多摩26市平均)		87.7%	91.3%	90.3%	92.0%	90.7%



※用語の説明

○財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。1を超えるほど財源に余裕があり、1以上になると普通交付税の対象外となります。算定式は次のとおりです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）}}{\text{基準財政需要額（標準的な行政を行うために必要な経費）}}$$

○公債費比率：税などの一般財源をどれくらい借入金の返済に充てているかの指標です。この比率が高くなると財政の硬直化につながるため、10%を超えないことが望ましいとされています。算定式は次のとおりです。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

- A：当該年度の普通会計にかかる元利償還金
- B：元利償還金に充てられた特定財源
- C：普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費
- D：当該年度の標準財政規模

○経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標で、70～80%が望ましいとされています。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。算定式は次のとおりです。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費や扶助費等、毎年経常的に発生する支出）}}{\text{経常一般財源総額（地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入）}}$$

2 財務諸表からみた財政状況

武蔵野市の財政状況を、次の表にある財政指標を使いながら、3つの視点から説明します。

- (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か
- (2) 市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか
- (3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

過去5年間の財政状況（一般会計）

（単位：億円）

財務諸表		意味	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
貸借 対照表	借入金 （市債）	財政の持続可能性を見る	270	261	282	284	273
	正味財産	資産形成における世代間の負担の公平性を見る	1,973	1,974	2,059	2,100	2,163
行政 コスト 計算書	収入	サービスのコストを賄う財源（市民の負担）	551	486	508	487	511
	支出	提供されたサービスのコスト（市民の受益）	460	493	437	456	456
	収支差額	正味財産の増加（受益と負担の差額）	91	△7	71	31	55
キャッシュ・ フロー計算書	行政活動の 資金収支	行政活動（サービス・資産形成活動）の現金収支	65	△18	12	△26	50

(1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

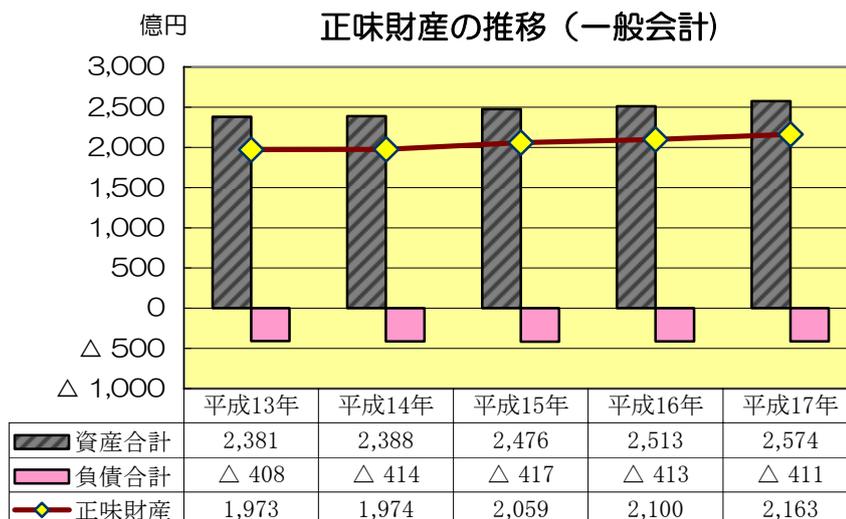
① 借入金は健全な水準にあります

平成 17 年度末の一般会計の借入金残高は 273 億円です。これは学校施設などの有形固定資産の形成などに充てられており、有形固定資産の残高（減価償却後）2256 億円に占める借入金の割合は 12.1%（273 億円／2256 億円）と低い水準になります。また、市債残高 273 億円は、平成 17 年度の収入のうち一般財源 414 億円の 0.66 年分に相当します。

平成 18 年度地方財政計画によれば、わが国の地方自治体全体では地方税収入などの一般財源の収入（55.6 兆円）の約 3.67 倍の長期債務残高（204 兆円）（地方債 143 兆円、交付税特別会計借入金（地方負担分）34 兆円、公営企業債（普通会計負担分）27 兆円の合計）を抱えています。さらに、平成 18 年度予算によれば、政府（国）は一般会計歳入の税収等の収入（46 兆円）の 13 倍もの長期債務残高（580 兆円）があります。これに対して、欧米における健全な借入金の水準は、税収の 1～2 年分程度となっています。武蔵野市における市債残高は、健全な水準にありますが、財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

② 正味財産は維持されています

平成 17 年度末の一般会計の正味財産（資産と負債の差額）は 2163 億円になります。正味財産比率（正味財産合計／資産合計）は、84.1%と高い水準を維持しています。これは、主に現世代の負担により資産を形成してきたことを意味し、将来世代への負担が少なく、世代間負担の公平性からも十分責任を果たしているといえます。



③ 連結会計においても借入金や正味財産は良好な水準にあります

一般会計と連結会計（一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体）を比較すると、連結会計の資産は 3206 億円、負債は 694 億円、正味財産は 2512 億円となり、それぞれ一般会計の 1.25 倍、1.69 倍、1.16 倍に増加します。正味財産比率は、一般会計の 84.1%から

78.3%へと減少します。

また、借入金残高と収入を比較すると、平成 17 年度において一般会計では 1 年間の収入のうち一般財源の 0.66 年分であるのに対して、連結会計では、1.06 年分となります。財政援助出資団体の中でも、武蔵野市土地開発公社の借入金残高は、平成 15 年度末 122 億円あったものが、平成 16 年度末で 100 億円、平成 17 年度末では 94 億円と着実に減少しています。今後も公社の保有する土地の有効活用を図ることにより、市民サービス水準の向上に努めます。

一般会計と連結会計の比較（平成 17 年度）

（単位：億円）

	一 般 会 計		連 結 会 計	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
総資産	2,574	100.0%	3,206	100.0%
うち有形固定資産	2,256	87.6%	2,768	86.3%
総負債	411	15.9%	694	21.7%
うち借入金	273	10.6%	487	15.1%
正味財産	2,163	84.1%	2,512	78.3%

（2）市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

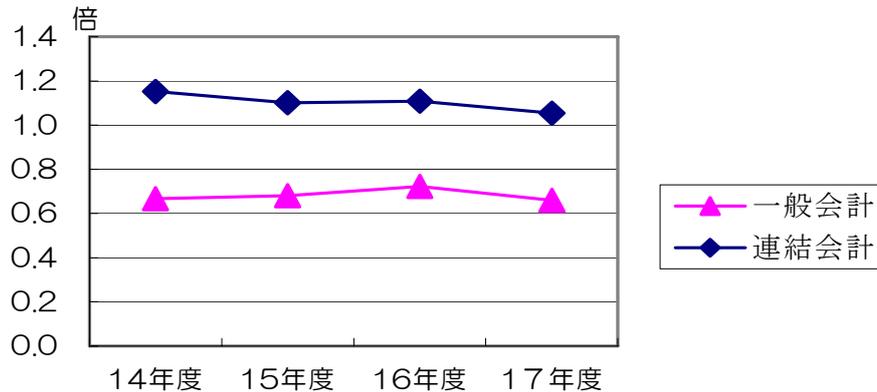
① 市債残高は健全な水準にあり、退職手当や資産の更新・新設に対応できるように基金を積み立てています

第 1 に、市債残高は健全な水準にあり、一般会計では収入のうち一般財源の 0.66 年分、連結会計では 1.06 年分に相当し、償還能力は非常に高いといえます。

第 2 に、退職手当については、退職者数がピークとなる平成 19 年度から 22 年度の 4 年間で合計 54 億円程度の退職金の支払を見込んでいます。一年度の平均的な退職金の支払額は 10 億円程度ですので、この 4 年間の負担増はおよそ 14 億円になり、財政調整基金の取崩しなどの対応が必要となります。

第 3 に、市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金などの基金を積み立てており、平成 17 年度末の残高は、公共施設整備基金、学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金、武蔵境市民まちづくり基金を合わせて、143 億円になります。平成 16 年度と比べて 31 億円の増となっていますが、これは、平成 17 年度に小中学校の修繕・耐震補強や FF ビルの耐震改修・外装工事などにより 15 億円の取り崩しがあったものの、農水省跡地利用施設の計画変更による事業の延期などにより 46 億円積立てを行ったことによるものです。市有施設については、「公共施設保全計画」に基づいて計画的な維持管理を行い、施設ごとの維持修繕コストを削減していきます。その財源については財政計画との整合性を保ちながら資金調達を行っていきます。

借入金と収入の比率



(単位：億円)

	一般会計				連結会計			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
借入金	261	282	284	273	508	510	490	487
収入(一般財源) (注)	391	414	393	414	441	463	442	461
借入金÷収入(倍)	0.67	0.68	0.72	0.66	1.15	1.10	1.11	1.06

(注) 収入(一般財源)は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び水道・下水道使用料の合計額としています。

② 資金(キャッシュ・フロー)はバランスの良い資源配分をしています

資金の動きを、キャッシュ・フロー計算書でみると、行政サービスに関する収入は、行政サービスの消費、インフラ資産や建物施設等の資産形成、市債の償還や基金の積立てにと、バランス良く資源配分されています。

平成17年度の資金収支については、行政サービスの収支差額は92億円で、ここから市債を28億円返済して残った64億円を資産形成や積立金に充てました。資産形成収支の資金不足は、42億円で、この資金不足にはさきほどの64億円のうちの10億円と、市債発行による11億円、基金からの繰入金21億円を充てました。資産形成に関連した市債の発行は、資産形成に関する支出の11.8%となり、平成16年度(23.3%)より低くなり、また平成12年度から平成16年度までの5年間の平均(20.2%)に比べても低い比率となりました。

過去5年間のキャッシュ・フロー（一般会計）

（単位：億円）

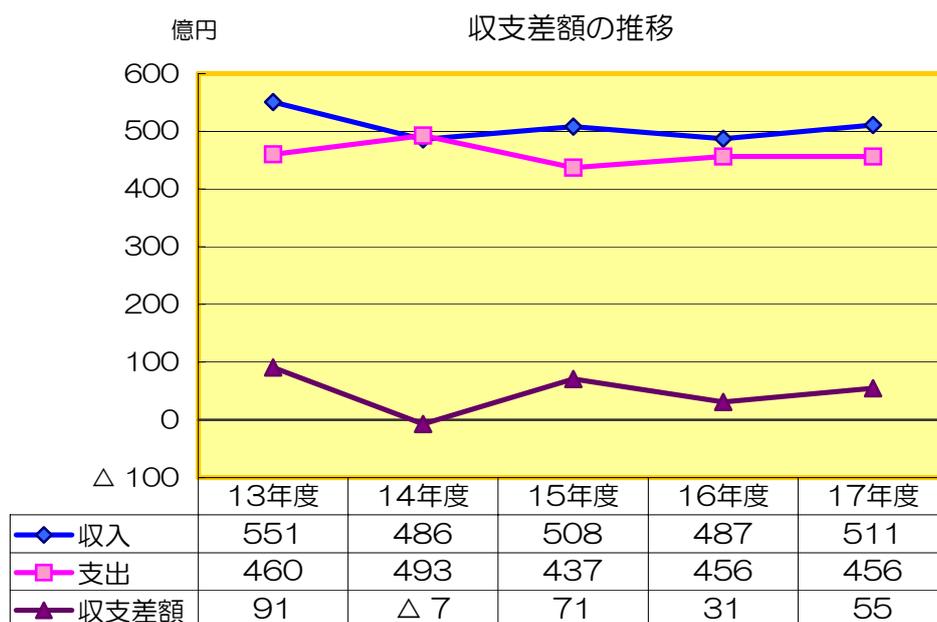
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
行政サービスに関する収入	549	484	506	486	510
収支差額					
行政サービス	123	35	79	52	92
資産形成	△58	△53	△67	△78	△42
財務活動	△73	14	△19	36	△50
収支差額（総計）	△8	△4	△7	10	0
歳計現金（形式収支）	30	26	19	29	29

（3）効率的で効果的な行政経営が行われているか

① 行政コスト計算書の収支差額は黒字を維持しています

行政コスト計算書の収支差額は、1年間に提供されたサービスのコストが当期の収入で賄われているかどうかを示すものです。平成 17 年度は法人市民税の臨時的増収があったことなどにより、55 億円の黒字となりました。平成 13 年度から平成 17 年度の 5 年間の収支差額の平均は、48 億 2000 万円程度となっています。

収支差額がプラスであることは、1年間の税金（負担）によって、1年間のサービスのコスト（受益）が賄われていることになり、受益と負担が適正に対応していることを意味します。これはまた、将来世代への負担の先送りがないことを意味しています。



② より効率的で効果的なサービスの提供を目指して、行政評価システムを行っています

事業の目標値を設定し、行政経営にマネジメント・サイクルを導入することにより、より効果が高く効率的な施策立案と事業執行を行うために、平成 14 年度に行政評価システムの試行を開始し、平成 16 年度には「武蔵野市個別事務事業評価実施要領」を定め、本格実施しています。平成 17 年度はこの実施要領に基づいて 100 の個別事務事業評価を実施し、公表しています。

今後は、平成 18 年 5 月策定の「武蔵野市行財政集中改革プラン」にもあるように、個別事務事業評価の対象事業を拡大し、予算編成にも連動させて、事業経営の改善に取り組んでいきます。

Ⅱ 近隣市との比較

Ⅰ 武蔵野市の財政状況でも、財政指標をもとに、財政力指数などが全国でも最上位にあると述べましたが、ここではさらに、近隣の三鷹市、小金井市、西東京市と比較しました。

なお、財務諸表については、武蔵野市以外は総務省方式で作成されていますので、直接比較することは難しいのですが、財政的な特徴が出ている項目もあり、参考として記載いたしました。

1 財政指標（平成 17 年度）

財政指標	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市	多摩 26 市平均
財政力指数(3年平均)	1.629 (1)	1.259 (3)	1.081 (8)	0.952 (16)	1.020
公債費比率	4.6% (1)	10.2% (17)	8.7% (14)	7.8% (13)	9.1%
経常収支比率	79.0% (1)	87.2% (5)	91.2% (13)	89.3% (10)	90.7%

※（ ）内は、多摩 26 市中順位

財政力指数は、武蔵野市・三鷹市・小金井市が 1 を超え、普通交付税が交付されない「不交付団体」になっています。26 市のうち不交付団体は 15 市です。

武蔵野市の公債費比率が低いのは、他市と比べて収入が多く（個人市民税が多い）、借入金が比較的少ないためです。（3 近隣市の債務と収入の比率 を参照）

武蔵野市の経常収支比率が低いのは、平成 17 年度に法人市民税の臨時的増収があったためです。26 市のうち 80%台は 10 市です。

2 財務諸表（平成 16 年度）

近隣市の平成 16 年度の財務諸表を比較しました。武蔵野市は独自方式で、他の三市は総務省方式で作成しています。武蔵野市方式では、総務省方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を積み上げる方法を採用しています。また、退職給与引当金は、退職給付会計の考え方をもとに、個人ごとの金額を積み上げています。各表の作成状況は次のとおりです。

団体名		武蔵野市				三鷹市				小金井市				西東京市			
財務諸表の体系		貸借対照表	行政IT計算書	物・加計算書	正味財産増減表	貸借対照表	行政IT計算書	物・加計算書	正味財産増減表	貸借対照表	行政IT計算書	物・加計算書	正味財産増減表	貸借対照表	行政IT計算書	物・加計算書	正味財産増減表
普通会計四表		○	○	○	○	○	○	○		○	○			○	○		
連結会計四表		○	○	○	○	○								○			
連結の範囲	公営事業会計	5会計 公営企業会計1 特別会計4				5会計 特別会計5				作成していない				6会計 公営企業会計3 特別会計3			
	財政援助出資団体	11団体 (財)武蔵野市開発公社 武蔵野市土地開発公社 (財)武蔵野市福祉公社 (財)武蔵野文化事業団 (財)武蔵野健康開発事業団 (財)武蔵野スポーツ振興事業団 (社)武蔵野市生涯人材センター (社福)武蔵野市民社会福祉協議会 武蔵野市国際交流協会 武蔵野市子ども協会 (社福)武蔵野				6団体 三鷹市土地開発公社 (財)三鷹市芸術文化振興財団 (財)三鷹国際交流協会 (財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター (社)三鷹市社会福祉事業団 (株)まちづくり三鷹								作成していない			

※普通会計

総務省が定めた全国統一の手法による統計処理上の会計で、公営事業会計以外のすべての会計。一般会計に公営事業会計以外の特別会計を合せたもの。

※公営事業会計

水道事業などの公営企業会計と、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計などの特別会計

① 普通会計（平成 16 年度）

（単位：億円）

		武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市
貸借対照表	資産	2,513	2,161	790	2,016
	負債	413	638	343	601
	うち借入金(市債)	284	479	250	470
	正味財産	2,100	1,523	447	1,415
	正味財産比率	83.6%	70.5%	56.6%	70.2%
行政コスト計算書	収入	487	490	272	445
	支出	456	471	262	482
	収支差額	31	19	10	△37
キャッシュ・フロー計算書	行政活動に関する収支（サービス・資産活動）の現金収支	△26	△8		

市民一人当たりの金額

（単位：万円）

		武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市
住民基本台帳人口（平成 17 年 4 月 1 日）		132,515 人	170,646 人	109,002 人	185,112 人
貸借対照表	資産	190	126	72	109
	負債	31	37	31	33
	うち借入金(市債)	21	28	23	25
	正味財産	159	89	41	76
	正味財産比率	83.7%	70.6%	56.9%	69.7%
行政コスト計算書	収入	36	29	25	24
	支出	34	28	24	26
	収支差額	2	1	1	△2
キャッシュ・フロー計算書	行政活動に関する収支（サービス・資産活動）の現金収支	△2	△0.5*		

※三鷹市のキャッシュ・フロー計算書は、武蔵野市の区分に合わせて再計算しました。

貸借対照表から、武蔵野市は、資産が多く借入金と比較的少ないことがわかります。これは、一般財源で資産形成がなされてきたことによります。

② 連結会計（平成 16 年度）

連結会計の比較は次のとおりです。武蔵野市及び三鷹市は、財政援助出資団体・外郭団体まで、西東京市は公営事業会計までの連結になっています。小金井市は未作成です。

(単位：億円)

貸借対照表	武蔵野市	三鷹市	西東京市
資産	3,120	2,509	2,326
負債	677	881	706
うち借入金(市債)	490	710	470
正味財産	2,443	1,628	1,489
正味財産比率	78.3%	64.9%	64.0%

連結会計と普通会計を比べると、各市とも資産の増加率に対して負債の増加率が高く、正味財産比率が下がっています。これは、連結会計には水道事業、下水道事業などが含まれ、投資のための借入金が増加するためであると考えられます。

3 近隣市の債務と収入の比率（平成 16 年度）

近隣市の債務と収入の比率は次のとおりです。

(単位：億円)

	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市
財政調整基金	47	16	5	39
その他の基金	159	67	32	75
基金計 (A)	206	83	37	114
借入金 (B)	284	479	250	470
純債務 (C) ((B) - (A))	78	396	213	356
収入(一般財源) (D)	393	372	204	343
借入金(B) ÷ 収入(D) (倍)	0.72	1.29	1.23	1.37
純債務(C) ÷ 収入(D) (倍)	0.20	1.06	1.04	1.04

(注) 収入(一般財源)は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額です。

市民一人当たりの金額

(単位：万円)

	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市
基金計 (A)	15	5	3	6
借入金 (B)	21	28	23	25
純債務 (C) ((B) - (A))	6	23	20	19
収入(一般財源) (D)	30	22	19	19

§ 2 武蔵野市の財務諸表について

I 貸借対照表

平成17年度 武蔵野市貸借対照表
平成18年3月31日現在

(単位：千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 歳計現金(形式収支)	2,877,448	1.1%	(1) 市債翌年度償還予定額	2,332,117	0.9%
(2) 財政調整基金	6,110,997	2.4%	① 固定資産形成分	1,752,780	
(3) 市税等未収金	1,976,455	0.8%	② 減税補てん分	579,337	
(4) 貸倒引当金	△ 214,140	-0.1%	(2) 市税等未払金	244	0.0%
流動資産合計	10,750,760	4.2%	流動負債合計	2,332,361	0.9%
2 固定資産			2 固定負債		
(1) 土地	156,044,260	60.7%	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	24,977,973	9.7%
① 道路・橋りょう	71,089,293		① 固定資産形成分	17,296,944	
② 行政財産	73,468,783		② 減税補てん分	7,681,029	
③ 普通財産	11,486,184		(2) 退職給与引当金	13,722,496	5.3%
(2) 建物・構築物	65,667,044	25.5%			
① 道路・橋りょう	18,466,948		固定負債合計	38,700,469	15.0%
② 行政財産	44,724,745		負債合計	41,032,830	15.9%
③ 普通財産	2,475,351				
(3) 備品・車両	592,851	0.2%	【正味財産の部】		
① 備品	245,020		(1) 国・都支出金	25,580,338	10.0%
② 車両	347,831		(2) 分担金・負担金	39,406	0.0%
(4) 事業負担金	2,699,399	1.0%	(3) 積立金	24,523,073	9.5%
(5) 建設仮勘定	582,550	0.2%	(4) 資産形成一般財源	166,182,271	64.6%
固定資産合計	225,586,104	87.6%	正味財産合計	216,325,088	84.1%
3 投資その他			負債・正味財産合計	257,357,918	100.0%
(1) 出資金及び有価証券	2,194,781	0.8%			
① 出資金(出えん金)	2,154,231				
② 有価証券	40,550				
(2) 貸付金	414,197	0.2%			
(3) 基金	18,412,076	7.2%			
投資その他合計	21,021,054	8.2%			
資産合計	257,357,918	100.0%			

【注 記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。

(1) 工事請負契約など 10,557,820 千円

(2) 債務保証など 20,085,508 千円

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

(1) 建物・構築物 41,429,120 千円

(道路・橋りょう 14,806,908千円、行政財産 25,903,439千円、普通財産 718,773千円)

(2) 備品・車両 1,188,363 千円

(備品 824,804千円、車両 363,559千円)

(3) 事業負担金 1,446,855 千円

武蔵野市比較貸借対照表（16年度・17年度）

（単位：千円）

借方	平成16年度	平成17年度	増減	貸方	平成16年度	平成17年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 歳計現金（形式収支）	2,852,570	2,877,448	24,878	(1) 市債翌年度償還予定額	2,164,987	2,332,117	167,130
(2) 財政調整基金	4,690,708	6,110,997	1,420,289	① 固定資産形成分	1,635,235	1,752,780	117,545
(3) 市税等未収金	2,169,202	1,976,455	△ 192,747	② 減税補てん分	529,752	579,337	49,585
(4) 貸倒引当金	△ 131,247	△ 214,140	△ 82,893	(2) 市税等未払金	576	244	△ 332
流動資産合計	9,581,233	10,750,760	1,169,527	流動負債合計	2,165,563	2,332,361	166,798
2 固定資産				2 固定負債			
(1) 土地	154,068,900	156,044,260	1,975,360	(1) 市債（翌年度償還予定額を除く）	26,209,390	24,977,973	△ 1,231,417
① 道路・橋りょう	70,379,869	71,089,293	709,424	① 固定資産形成分	18,450,895	17,296,944	△ 1,153,951
② 行政財産	71,690,417	73,468,783	1,778,366	② 減税補てん分	7,758,495	7,681,029	△ 77,466
③ 普通財産	11,998,614	11,486,184	△ 512,430	(2) 退職給与引当金	12,910,033	13,722,496	812,463
(2) 建物・構築物	66,145,424	65,667,044	△ 478,380	固定負債合計	39,119,423	38,700,469	△ 418,954
① 道路・橋りょう	18,147,782	18,466,948	319,166	負債合計	41,284,986	41,032,830	△ 252,156
② 行政財産	46,803,254	44,724,745	△ 2,078,509				
③ 普通財産	1,194,388	2,475,351	1,280,963	【正味財産の部】			
(3) 備品・車両	628,302	592,851	△ 35,451	(1) 国・都支出金	25,059,781	25,580,338	520,557
① 備品	301,631	245,020	△ 56,611	(2) 分担金・負担金	41,886	39,406	△ 2,480
② 車両	326,671	347,831	21,160	(3) 積立金	20,550,148	24,523,073	3,972,925
(4) 事業負担金	2,232,136	2,699,399	467,263	(4) 資産形成一般財源	164,392,587	166,182,271	1,789,684
(5) 建設仮勘定	111,800	582,550	470,750	正味財産合計	210,044,402	216,325,088	6,280,686
固定資産合計	223,186,562	225,586,104	2,399,542	負債・正味財産合計	251,329,388	257,357,918	6,028,530
3 投資その他							
(1) 出資金及び有価証券	2,194,781	2,194,781	0				
① 出資金（出えん金）	2,154,231	2,154,231	0				
② 有価証券	40,550	40,550	0				
(2) 貸付金	507,372	414,197	△ 93,175				
(3) 基金	15,859,440	18,412,076	2,552,636				
投資その他合計	18,561,593	21,021,054	2,459,461				
資産合計	251,329,388	257,357,918	6,028,530				

【注 記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。

（単位：千円）

項目	平成16年度	平成17年度	増減
(1) 工事請負契約など	9,364,714	10,557,820	1,193,106
(2) 債務保証など	13,228,460	20,085,508	6,857,048

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

（単位：千円）

項目	平成16年度	平成17年度	増減
(1) 建物・構築物	38,784,335	41,429,120	2,644,785
①道路・橋りょう	13,791,067	14,806,908	1,015,841
②行政財産	24,703,855	25,903,439	1,199,584
③普通財産	289,413	718,773	429,360
(2) 備品・車両	1,177,593	1,188,363	10,770
①備品	794,568	824,804	30,236
②車両	383,025	363,559	△ 19,466
(3) 事業負担金	1,320,653	1,446,855	126,202

II 行政コスト計算書・正味財産増減表

平成17年度 武蔵野市行政コスト計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：千円)

項目名		金額	構成比	
【収入の部】	1 現金による収入	市税	36,632,130	71.6%
		国庫支出金	3,734,034	7.3%
		都支出金	3,117,699	6.1%
		使用料・手数料	1,778,304	3.5%
		分担金・負担金・寄附金	201,762	0.4%
		地方消費税交付金	1,754,947	3.4%
		地方特例交付金	1,372,613	2.7%
		その他*	2,428,083	4.8%
	現金による収入計		51,019,572	99.8%
	2 その他の収入	国・都支出金取崩額	299,706	0.6%
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,480	0.0%
		市税等未収金減少額	△ 192,747	-0.4%
		市税等未払金増加額	332	0.0%
	その他の収入計		109,771	0.2%
収入合計		51,129,343	100.0%	
【支出の部】	1 現金による支出	人件費	11,696,358	22.9%
		物件費	11,642,359	22.8%
		維持補修費	553,937	1.1%
		扶助費	6,809,462	13.3%
		補助費等	4,981,674	9.7%
		公債費（利子分）	585,439	1.1%
		繰出金	4,191,837	8.2%
		災害復旧事業費	89,802	0.2%
		普通建設事業に伴う経費	1,280,052	2.5%
	現金による支出計		41,830,920	81.8%
	2 その他の支出	貸倒引当金繰入額	82,893	0.2%
		減価償却費	2,869,469	5.6%
		① 道路・橋りょう	1,015,841	
		② 建物・構築物	1,629,232	
		③ 備品	53,920	
		④ 車両	44,274	
		⑤ 事業負担金	126,202	
		有形固定資産除却損	24,799	0.0%
		退職給与引当金繰入額	812,463	1.6%
		出資金回収	0	0.0%
		その他支出計		3,789,624
支出合計		45,620,544	89.2%	
当期収支差額		5,508,799	10.8%	

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

正味財産増減表（平成16年度・17年度）

(単位：千円)

項目名	平成16年度(A)	平成17年度(B)	(B)-(A)
期首正味財産残高	205,963,682	210,044,402	4,080,720
当期収支差額	3,134,297	5,508,799	2,374,502
資産形成に関する収支	946,423	771,887	△ 174,536
国・都支出金・使用料・負担金等	1,356,449	820,291	△ 536,158
財産収入・諸収入・その他	△ 128,435	253,782	382,217
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 281,591	△ 302,186	△ 20,595
正味財産増加額	4,080,720	6,280,686	2,199,966
期末正味財産残高	210,044,402	216,325,088	6,280,686

武蔵野市比較行政コスト計算書（平成16年度・17年度）

（単位：千円）

項目名	平成16年度	平成17年度	増減
【 収入の部 】			
1 現金による収入			
市税	34,249,525	36,632,130	2,382,605
国庫支出金	3,799,863	3,734,034	△ 65,829
都支出金	2,969,313	3,117,699	148,386
使用料・手数料	1,744,100	1,778,304	34,204
分担金・負担金・寄附金	207,776	201,762	△ 6,014
地方消費税交付金	1,895,495	1,754,947	△ 140,548
地方特例交付金	1,939,714	1,372,613	△ 567,101
その他*	1,828,246	2,428,083	599,837
現金による収入 計	48,634,032	51,019,572	2,385,540
2 その他の収入			
国・都支出金取崩額	279,106	299,706	20,600
分担金・負担金・寄附金取崩額	2,485	2,480	△ 5
市税等未収金減少額	△ 164,325	△ 192,747	△ 28,422
市税等未払金増加額	△ 107	332	439
その他の収入 計	117,159	109,771	△ 7,388
収入 合計	48,751,191	51,129,343	2,378,152
【 支出の部 】			
1 現金による支出			
人件費	11,356,370	11,696,358	339,988
物件費	11,141,168	11,642,359	501,191
維持補修費	566,881	553,937	△ 12,944
扶助費	6,607,440	6,809,462	202,022
補助費等	7,151,297	4,981,674	△ 2,169,623
公債費（利子分）	716,183	585,439	△ 130,744
繰出金	4,399,615	4,191,837	△ 207,778
災害復旧事業費	0	89,802	89,802
普通建設事業に伴う経費	1,500,748	1,280,052	△ 220,696
現金による支出 計	43,439,702	41,830,920	△ 1,608,782
2 その他の支出			
貸倒引当金繰入額	△ 60,526	82,893	143,419
減価償却費	2,727,634	2,869,469	141,835
① 道路・橋りょう	993,648	1,015,841	22,193
② 建物・構築物	1,532,678	1,629,232	96,554
③ 備品	57,579	53,920	△ 3,659
④ 車両	49,083	44,274	△ 4,809
⑤ 事業負担金	94,646	126,202	31,556
有形固定資産除却損	27,578	24,799	△ 2,779
退職給与引当金繰入額	△ 537,494	812,463	1,349,957
出資金回収	20,000	0	△ 20,000
その他支出 計	2,177,192	3,789,624	1,612,432
支出 合計	45,616,894	45,620,544	3,650
当期収支差額	3,134,297	5,508,799	2,374,502

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

武蔵野市比較正味財産増減表（平成16年度・17年度）

（単位：千円）

項目名	平成16年度	平成17年度	増減
期首正味財産残高	205,963,682	210,044,402	4,080,720
当期正味財産増加額	4,080,720	6,280,686	2,199,966
当期収支差額	3,134,297	5,508,799	2,374,502
資産形成に関する収支	946,423	771,887	△ 174,536
期末正味財産残高	210,044,402	216,325,088	6,280,686

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

平成17年度 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：千円)

項目名		金額
【行政サービスに関する収支】	市税	36,632,130
	国庫支出金	3,734,034
	都支出金	3,117,699
	使用料・手数料	1,778,304
	分担金・負担金・寄附金	201,762
	地方消費税交付金	1,754,947
	地方特例交付金	1,372,613
	その他*	2,428,083
	収入計	51,019,572
	人件費	11,696,358
	物件費	11,642,359
	維持補修費	553,937
	扶助費	6,809,462
	補助費等	4,981,674
	公債費（利子分）	585,439
繰出金	4,191,837	
災害復旧事業費	89,802	
普通建設事業に伴う経費	1,280,052	
支出計	41,830,920	
行政サービスに関する収支差額		9,188,652
【資産形成に関する収支】	国庫支出金	638,501
	都支出金	181,762
	使用料・手数料	0
	分担金・負担金・寄附金	28
	財産収入	11,836
	諸収入	11,183
	収入計	843,310
	普通建設事業費	5,063,047
	出資金及び有価証券	0
	繰出金	0
支出計	5,063,047	
資産形成に関する収支差額		△ 4,219,737
【財務活動に関する収支】	市債（減税補てん分）	501,900
	市債（固定資産形成分等）	598,800
	基金からの繰入金	2,085,813
	貸付金元金回収額	140,434
	収入計	3,326,947
	公債費（元金分）	2,164,987
	貸付金	47,259
	積立金	6,058,738
	支出計	8,270,984
財務活動に関する収支差額		△ 4,944,037
収支差額合計		24,878
前年度繰越金		2,852,570
当年度歳計現金（形式収支）		2,877,448

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

※16年度の減税補てん債借換債の4,163,500千円は収入と支出から除いてあります。

武蔵野市比較キャッシュ・フロー計算書（平成16年度・17年度）

（単位：千円）

項目名	平成16年度	平成17年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	34,249,525	36,632,130	2,382,605
国庫支出金	3,799,863	3,734,034	△ 65,829
都支出金	2,969,313	3,117,699	148,386
使用料・手数料	1,744,100	1,778,304	34,204
分担金・負担金・寄附金	207,776	201,762	△ 6,014
地方消費税交付金	1,895,495	1,754,947	△ 140,548
地方特例交付金	1,939,714	1,372,613	△ 567,101
その他*	1,828,246	2,428,083	599,837
収入計	48,634,032	51,019,572	2,385,540
人件費	11,356,370	11,696,358	339,988
物件費	11,141,168	11,642,359	501,191
維持補修費	566,881	553,937	△ 12,944
扶助費	6,607,440	6,809,462	202,022
補助費等	7,151,297	4,981,674	△ 2,169,623
公債費（利子分）	716,183	585,439	△ 130,744
繰出金	4,399,615	4,191,837	△ 207,778
災害復旧事業費	0	89,802	89,802
普通建設事業に伴う経費	1,500,748	1,280,052	△ 220,696
支出計	43,439,702	41,830,920	△ 1,608,782
行政サービスに関する収支差額	5,194,330	9,188,652	3,994,322
【資産形成に関する収支】			
国庫支出金	981,939	638,501	△ 343,438
都支出金	370,810	181,762	△ 189,048
使用料・手数料	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	3,700	28	△ 3,672
財産収入	9,193	11,836	2,643
諸収入	25,650	11,183	△ 14,467
収入計	1,391,292	843,310	△ 547,982
普通建設事業費	9,190,374	5,063,047	△ 4,127,327
出資金及び有価証券	0	0	0
繰出金	0	0	0
支出計	9,190,374	5,063,047	△ 4,127,327
資産形成に関する収支差額	△ 7,799,082	△ 4,219,737	3,579,345
【財務活動に関する収支】			
市債（減税補てん分）	653,900	501,900	△ 152,000
市債（固定資産形成分等）	2,145,600	598,800	△ 1,546,800
基金からの繰入金	4,743,554	2,085,813	△ 2,657,741
貸付金元金回収額	54,428	140,434	86,006
収入計	7,597,482	3,326,947	△ 4,270,535
公債費（元金分）	2,659,450	2,164,987	△ 494,463
貸付金	48,212	47,259	△ 953
積立金	1,292,101	6,058,738	4,766,637
支出計	3,999,763	8,270,984	4,271,221
財務活動に関する収支差額	3,597,719	△ 4,944,037	△ 8,541,756
収支差額合計	992,967	24,878	△ 968,089
前年度繰越金	1,859,603	2,852,570	992,967
当年度歳計現金（形式収支）	2,852,570	2,877,448	24,878

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

※16年度の減税補てん債借換債の4,163,500千円は収入と支出から除いてあります。

§ 3 財務諸表の説明と分析について

I 貸借対照表

1 作成方法について

(1) 基本的な考え方について

財務諸表全体については、決算統計の積み上げ方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を把握し積み上げる方法で作成しました。

(2) 資産・負債・正味財産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

正味財産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

(3) 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。取得原価がない場合は時価評価によっています。

(4) 収入・支出などの認識方法について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月1日から5月31日）があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における資産・負債・正味財産を3月末日のものとして計上しました。

(5) 作成対象について

体系的な決算統計が作成されている一般会計（介護サービス事業を含む）を対象としました。

(6) 固定資産の計上方法について

①道路・橋りょう

公有財産台帳には道路・橋りょうについて、法令上記載が要求されておらず、取得価額などに関する情報がありませんので、決算統計の普通建設事業費を集計し固定資産として計上しました。ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和45年度ですので、昭和44年度以前のものはありません。

②行政財産・普通財産

公有財産台帳に掲載されている取得価額を、行政財産・普通財産に分けて集計しました。また、建物・構築物について大規模修繕を行った場合は、各年度・施設ごとに3千万円以上を要したものを資本的な支出とみなし、資産として計上しました。

③事業負担金について

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や立体交差事業に対して、市が負担金などを支出する場合、市に法的所有権はありません。しかし、市民サービスを継続的に提供できるといった経済的な効果に着目して、一時に費用として計上するのではなく、固定資産として計上しました。

(7) 固定資産の減価償却について

項目	作成資料	減価償却方法	耐用年数	残存価額
道路・橋りょう	決算統計	定額法	30年	なし
建物・構築物	公有財産台帳	定額法	40年	10%
備品・車両	備品台帳	定額法	10年	10%
事業負担金	道路・橋りょう	決算統計	21年	なし
	建物・構築物	決算統計	28年	なし

①道路・橋りょう

耐用年数について、過去の事業執行における平均的な数値（年間の平均道路改良率約3.3%）を参考に、30年としました。また、残存価額は「なし」としました。理由は、(ア) 30年ですべての道路に対して改良工事がなされる。(イ) 決算統計では、個々の路線別の取得価額が把握できないので、備忘記録を残す必要性はない、と考えたためです。

②建物・構築物及び備品・車両

法人税法上の耐用年数を参考にして、利用可能期間を見積もりました。

③事業負担金

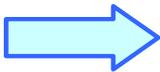
耐用年数について、市に所有権がないことから、通常の7割の期間で早期に償却することとし、残存価額も「なし」としました。

2 財政状況について

(1) 財政状況の推移

平成17年度の資産合計は2574億円（前年度比61億円増加）、負債合計は411億円（同2億円減少）、正味財産合計は2163億円（同63億円増加）となっています。

市民1人当たりになると資産192万円（同2万円増加）、負債31万円（前年度同額）、正味財産161万円（同2万円増加）です。

武蔵野市		市民1人当たりで 見ると 	市民1人当たり	
資産 2,574億円	負債 411億円 正味財産 2,163億円		資産 192万円	負債 31万円 正味財産 161万円

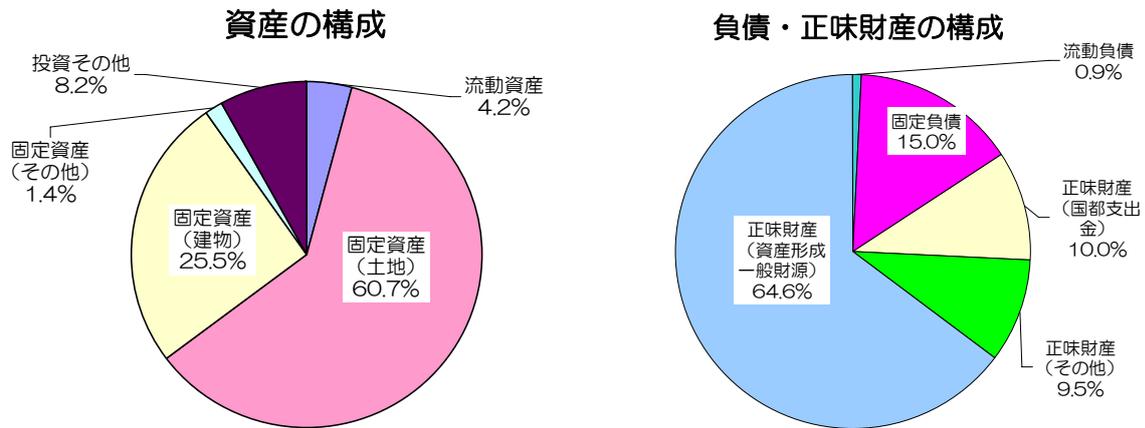
財政状況の推移

年 度	人 口 (各年度末)	資 産 (A) 百万円	負 債 (B) 百万円	正味財産 (C) 百万円	正味財産比率 (C) / (A) %	市民1人当たり (万円)		
						資産	負債	正味財産
平成13年度	131,388	238,149	40,787	197,362	82.9	181	31	150
平成14年度	131,311	238,830	41,377	197,453	82.7	182	32	150
平成15年度	131,149	247,646	41,682	205,964	83.2	189	32	157
平成16年度	132,515	251,329	41,285	210,044	83.6	190	31	159
平成17年度	133,990	257,358	41,033	216,325	84.1	192	31	161

(2) 資産・負債・正味財産の内訳

次ページの図のように、資産のうち、固定資産が87.6%を占めています。また、資産の60.7%が土地となっています。これは、平均地価の高い武蔵野市の特徴ともいえます。

負債及び正味財産では、負債が全体の15.9%、正味財産が84.1%になっています。正味財産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですすでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



(3) 資産形成と財源の関係

下の表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。固定資産のうち、80.2%は一般財源等で形成されており、11.4%は国・都支出金で、残りの8.4%が市債で調達されていることがわかります。これは、現行の交付税制度になった昭和29年度以来武蔵野市は普通交付税の不交付団体であり、資産形成にあたっては、主に自主財源である市税などにより手当てされてきたことを意味します。

また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年（道路・橋りょうは30年）であることに対して、この建設のために借り入れた市債の償還年数は、通常最長でも25年であり、市債の償還が終了してから耐用年数までの5年から15年の期間は、次の世代が市債の返済の負担なしで施設を利用することができるといえます。

資産形成とその財源

(単位：億円)

固定資産	平成16年度	平成17年度	構成比		財源	平成16年度	平成17年度	構成比	
			平成16年度	平成17年度				平成16年度	平成17年度
土地	1,541	1,560	69.0%	69.1%	国・都支出金	251	256	11.3%	11.4%
建物・構築物	662	657	29.7%	29.1%	市債 *	201	190	9.0%	8.4%
備品・車両	6	6	0.3%	0.3%	一般財源等	1,780	1,810	79.7%	80.2%
事業負担金	22	27	1.0%	1.2%					
建設仮勘定	1	6	0.0%	0.3%					
計	2,232	2,256	100.0%	100.0%	計	2,232	2,256	100.0%	100.0%

*市債には、減税補てん分は含んでいません。

(4) 資産形成と歳入決算額との関係

貸借対照表の資産の額と歳入決算額とを対比させることによって、資産の形成に何年分の歳入が投入されたかを計ることができます。下の表によると武蔵野市では資産の形成におよそ4年分の歳入が充てられていることがわかります。

歳入決算額と資産との関係

(単位：千円)

年 度	歳入決算額(A)	資産合計 (B)	(B)/(A)=(C) 倍
平成13年度	63,058,852	238,148,897	3.8
平成14年度	59,155,252	238,830,331	4.0
平成15年度	58,595,400	247,646,005	4.2
平成16年度	59,482,409	251,329,388	4.2
平成17年度	58,042,399	257,357,918	4.4

(5) 長期計画の分野別の資産形成 (建物・構築物)

長期計画に基づく5つの主要な分野について、それぞれの資産形成の金額を見てみます。固定資産の取得価額を見ると、下の表のとおり最も多いのは「子ども・教育」です。この分野には、学校、保育園などが含まれています。次に、道路・橋りょうなどが含まれる「都市基盤」、その次が、クリーンセンター、コミュニティセンター、体育施設などが含まれる「緑・環境・市民生活」です。「健康・福祉」には保健センター、高齢者施設などが、「行・財政」には庁舎、市政センターなどが含まれています。

長期計画分野別資産形成 (平成17年度)

(単位：千円)

分 野 別	取得価額	減価償却累計額	差引額	償却率
行政財産 (道路・橋りょう含む)	103,902,041	40,710,347	63,191,694	39.2%
1 健康・福祉	6,200,143	2,516,713	3,683,430	40.6%
2 子ども・教育	35,495,126	12,390,562	23,104,564	34.9%
3 緑・環境・市民生活	21,907,561	8,280,546	13,627,015	37.8%
4 都市基盤	33,711,243	14,884,573	18,826,670	44.2%
5 行・財政	6,587,968	2,637,953	3,950,015	40.0%
普通財産	3,194,123	718,773	2,475,350	22.5%
合 計	107,096,164	41,429,120	65,667,044	38.7%

(6) 市有施設の更新コストと財源について

①道路・橋りょうなどの維持コストについて

道路・橋りょうについては、道路の新設改良費などに約 13 億円を支出する一方、減価償却が約 10 億円となっています。道路資産の価値の減少に見合うだけの投資を行っており、維持補修管理は良好に行われています。

②市有施設（行政財産）の更新コストについて

現在の市有施設を使用することにより毎年約 16 億円分の価値が減少しています。その価値の減少額の総額を表すものが減価償却累計額であり、平成 17 年度末で 259 億円になります（【資産の部】2 固定資産 固定資産明細表参照）。しかし、物価上昇率を考えると、減価償却累計額そのものは市有施設の更新コストの目安にはならず、時価ベース（再取得価額）での施設更新計画と資金計画が必要となります。

市有施設の計画的な維持・更新については、平成 16 年度に市有施設の劣化診断に基づく「公共施設保全計画」を作成しました。また、市では施設の更新・新設や土地取得のための自己資金として、公共施設整備基金と公園緑化基金を積み立てているほか、平成 13 年度には学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、平成 15 年度には武蔵境市民まちづくり基金を設置し、平成 17 年度末の積立残高はあわせて 143 億円あります。市としては、行政財産である施設の更新や新設にあたっては、すべてを将来の世代に負担させるのではなく、できる限り世代間の負担の公平性を保てるように考えています。そのため適宜、公共施設整備基金や学校施設整備基金などの積立てや取崩し、市債の借入れを行い、バランスの取れた資金調達をしていく方針です。

(7) 市債の残高と返済能力

平成 17 年度を見ると、市の借金にあたる市債の未償還残高が 273 億円となっています。市債は市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後 5 年から 25 年かけて返済をしていくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点により、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。

収入のうち一般財源と市債残高の過去 5 年間の推移は下表のとおりです。

収入（一般財源）と市債残高 （千円）

年 度	収入（一般財源）(A)	市債残高 (B)	(B)/(A)=(C)	年
平成 13 年度	45,361,602	26,954,612	0.59	
平成 14 年度	39,088,398	26,124,445	0.67	
平成 15 年度	41,445,242	28,234,327	0.68	
平成 16 年度	39,309,134	28,374,377	0.72	
平成 17 年度	41,370,050	27,310,090	0.66	

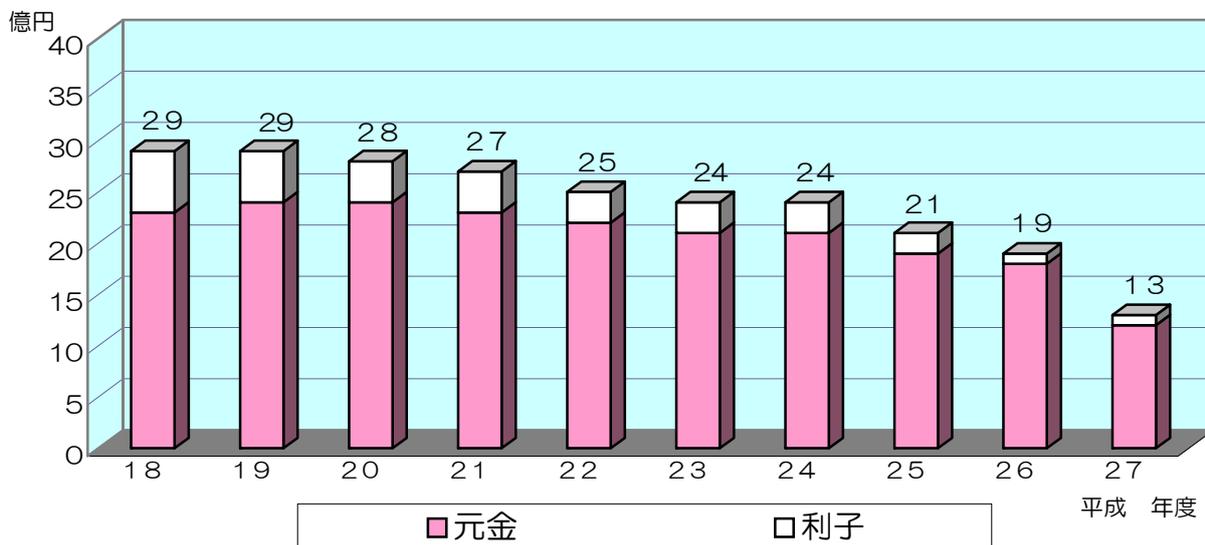
※収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額としています。

前ページの表を見ると、平成 17 年度の市債残高 273 億円は収入のうち一般財源 414 億円の 0.66 年相当となるため、市債残高は低い水準にあるといえます。一方、キャッシュフローでみると、平成 17 年度の市債の償還額は元金が 22 億円、利子が 6 億円、合計で 28 億円でした。これは、一般財源 414 億円の 6.8%になります。

今後 10 年間の市債償還予定額は、下の図のとおりです。

このうち平成 7 年度及び 8 年度の住民税特別減税に対応して発行した減税補てん債(42 億円)については、平成 16 年度に全額借換えを済ませて、平成 17 年度以降の 10 年間で返済します。平成 18 年度以降の償還額は 13~29 億円ですので、行政の簡素化・効率化を図りながら、財政的には十分返済していくことができる金額です。

市債年度別元利償還予定額
(新規の借入れはないものとして計算してあります)

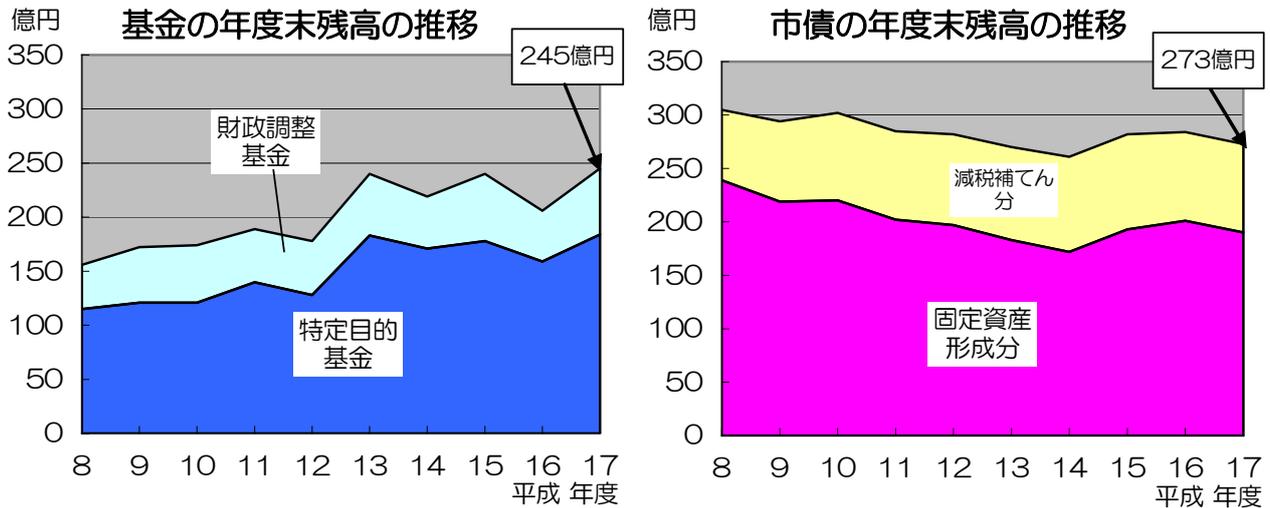


(8) 基金と市債の状況

市の貯金である基金の平成 17 年度末の残高は、財政調整基金が 61 億円、公共施設整備基金、学校施設整備基金などの特定目的基金が 184 億円、合計で 245 億円となっています。一方、市の借金である市債の残高は、固定資産形成分が 190 億円、減税補てん分が 83 億円、合計 273 億円となっています。市債残高から基金残高を差し引いた純債務は、平成 16 年度の 78 億円から 28 億円と減少しており、低い水準を維持しています。

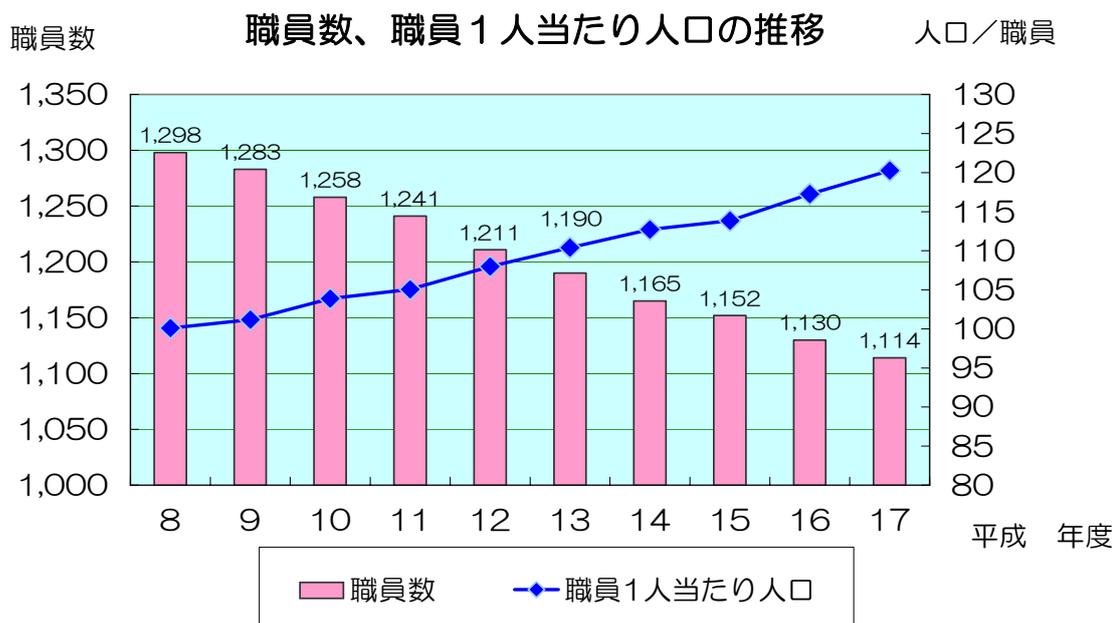
$$\begin{aligned}
 \text{純債務} &= \text{市債残高} - \text{基金残高} \\
 &= 273 \text{億円} - 245 \text{億円} = 28 \text{億円}
 \end{aligned}$$

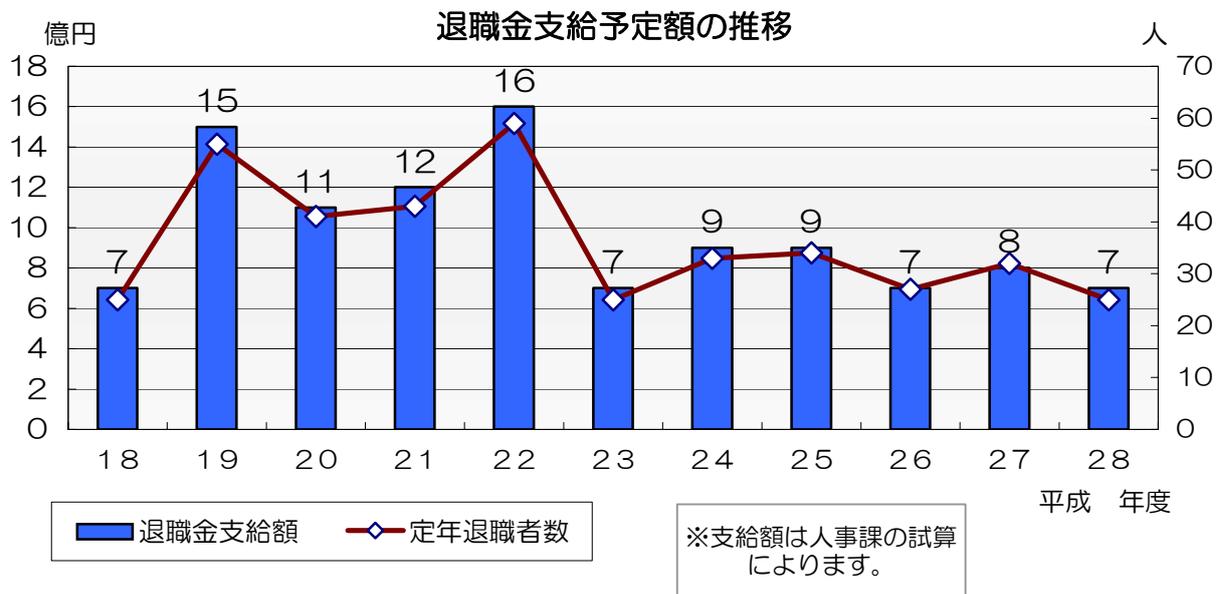
基金は、行政施策の実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方、市債は世代間の公平性という観点から将来の税金により償還すべきもので、原則として基金を直接的に取り崩して償還に充てることはありません。今後の市税収入の推移、市債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び市債の発行を行っていくことが重要です。



(9) 退職金支給額について

市の職員数は過去10年間で、1,298人から1,114人へと184人減少しています。この減少は、平成8年度からの職員定数適正化計画及び平成12年度からの新職員定数適正化計画の着実な推進によるものです。また、武蔵野市行財政集中改革プランに基づき平成22年度までに職員数を1,014人にすることを目標としています。過去10年間の職員数と、職員1人当たり人口の推移は、下図のとおりです。





上のグラフを見ると、平成 19 年度から 22 年度にかけて、団塊世代の定年退職に伴い退職者数はピークを迎えます。現在の退職金制度が継続されることを前提とすると、この 4 年間で合計 54 億円程度の退職金の支払いが必要になると試算しています。一年度の平均的な退職金の支払額は 10 億円程度ですので、この 4 年間の負担増はおよそ 14 億円になり、財政調整基金の取崩しなどの対応が必要となります。

【資産の部】

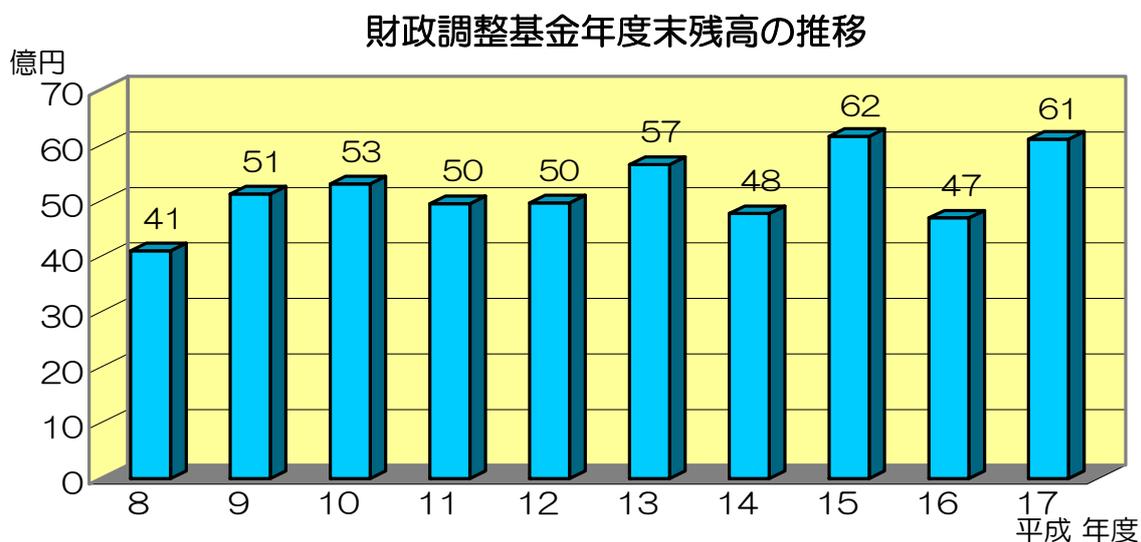
1 流動資産

(1) 歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです（形式収支という）。平成 17 年度は 29 億円で、平成 16 年度と同額になりました。

(2) 財政調整基金

財政調整基金とは、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や、緊急に実施することが必要となった事業などの財源に充てられます。平成 17 年度末の残高は 61 億円で、行政サービスに関する収入の約 12%となっています。



(3) 市税等未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入の未収入金額です。

(4) 貸倒引当金

市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、引当金として計上しました。計算方法は以下のとおりです。

貸倒引当金＝年度末市税等未収金×不納欠損率

不納欠損率＝年度末不納欠損額／（年度末市税等未収金＋年度末不納欠損額）

平成17年度の貸倒引当金は2億円で、平成16年度に比べて1億円増加しています。これは市税の徴収努力にもかかわらず、徴収不能と判断された債権が増加し、不納欠損額が増加したことによります。不納欠損額の大半を占める市税についての徴収率と不納欠損額は、下の表のとおりです。今後も、財源の確保のために、市税の徴収率向上にさらに努めていきたいと考えます。

市税の徴収率と不納欠損額

年度	市税徴収率	市税不納欠損額（千円）
平成13年度	94.3%	154,921
平成14年度	93.5%	207,044
平成15年度	94.0%	205,361
平成16年度	94.1%	128,865
平成17年度	94.7%	221,569

*市税の滞納繰越分の会計年度を変更したのに伴い、平成14年度の滞納繰越分は10ヶ月分の歳入となりました。

2 固定資産

固定資産とは、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両など、通常1年を超えて長期に所有する資産です。平成17年度の増減明細は下の表のとおりです。

固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 取得価額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 取得価額	当期末 減価償却 累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
(1) 土地	154,069	2,673	698	156,044	0	0	156,044
① 道路・橋りょう	70,380	709	0	71,089	0	0	71,089
② 行政財産	71,690	1,778	0	73,469	0	0	73,469
③ 普通財産	11,999	185	698	11,486	0	0	11,486
(2) 建物・構築物	104,930	3,770	1,604	107,096	41,429	2,645	65,667
① 道路・橋りょう	31,939	1,335	0	33,274	14,807	1,016	18,467
② 行政財産	71,507	725	1,604	70,628	25,903	1,561	44,725
③ 普通財産	1,484	1,710	0	3,194	719	69	2,475
(3) 備品・車両	1,806	105	130	1,781	1,188	98	593
① 備品	1,096	9	35	1,070	825	54	245
② 車両	710	97	95	711	364	44	348
(4) 事業負担金	3,553	593	0	4,146	1,447	126	2,699
(5) 建設仮勘定	112	583	112	583	0	0	583
固定資産計	264,469	7,725	2,543	269,650	44,064	2,869	225,586

(1) 土地 及び (2) 建物・構築物

①道路・橋りょう

市民生活の基盤となるインフラ資産として、市が所有する道路・橋りょうなどです。平成 17 年度の主な増加は、道路用地の新規取得（7 億円）と、道路の新設改良（13 億円）のための資本的支出です。

②行政財産

市民サービスを行うために直接使用される市役所、学校、文化施設、体育施設、公園、福祉施設などです。平成 17 年度の土地の増加（18 億円）は、境や関前の公園用地などの保有土地の増加や普通財産からの用途変更によるものです。建物の増加（7 億円）は、小中学校の施設改修工事（4 億円）、市庁舎の耐震補強工事（2 億円）、市営住宅の改修（1 億円）のほか、二俣尾自然体験施設の開設などによる資本的支出です。減少（16 億円）は吉祥寺ナーシングホームの自主運営化により行政財産から普通財産に用途変更されたためです。

③普通財産

直接に行政目的のために使用されない、行政財産以外の土地や建物です。具体的には、職員宿舍、諸用地、代替用地など、また、都立施設などに貸している市所有の土地も含まれます。平成 17 年度の土地の増加（2 億円）は市道や代替用地の取得のため、減少（7 億円）は行政財産への用途変更などによるものです。建物の増加（17 億円）は、吉祥寺ナーシングホームの用途変更による増加（16 億円）と吉祥寺本町在宅介護支援センターの新設による増加（1 億円）です。

(3) 備品・車両

市が所有する取得価額 100 万円以上の備品、車両です。備品の主なものは、防災機器、学校給食の厨房機器、公害測定機器、医療機器などです。また、車両の主なものは、ごみ収集車、給食運搬車などの市の業務で使用する自動車です。平成 17 年度は、21 台を経年劣化により廃車し（1 億円）、ムーバス 3 台や細街路用の小型塵芥収集車 1 台などあわせて 10 台（1 億円）を購入しました。

(4) 事業負担金

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や連続立体交差などの建設事業に対して、市が負担した金額の累計額です。平成 17 年度の増加（6 億円）は、東京都が事業主体となっている鉄道連続立体交差事業の武蔵野市分の負担金です。

(5) 建設仮勘定

平成 17 年度に経費を支出した建設事業のうち、施設の引渡しが未了または建設が複数年に渡るため公有財産台帳に登載されていないものを、建設仮勘定として計上しました。内容は、武蔵野市防災・安全センター（仮称）等西棟増築工事の平成 17 年度支出分（6 億円）です。また、18 年度以降の工事費（22 億円）を債務負担行為として計上しています。

3 投資その他

(1) 出資金及び有価証券

出資金及び有価証券は、取得価額で評価しており、内訳は下の表のとおりです。これらのうち、連結の対象としたのは7つの財政援助出資団体です。（§5 連結財務諸表の説明と分析についてを参照）

出資金（出えん金）一覧

（単位：千円）

項 目		金 額
財政援助出資団体	（財）武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	（財）武蔵野市福祉公社	415,995
	（財）武蔵野文化事業団	800,000
	（財）武蔵野健康開発事業団	400,000
	（財）武蔵野スポーツ振興事業団	500,000
	（社福）武蔵野	5,000
その他の団体	（財）東京しごと財団	4,500
	（財）東京都農林水産振興財団	1,150
	（財）暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	（財）東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	（社）東京労働者共同保証協会	3,000
	（有）武蔵野交流センター	2,000
合 計		2,154,231

有価証券一覧

（単位：千円）

項 目	金 額
（株）吉祥寺ロンロン	19,500
（株）エフエムむさしの	10,000
武蔵野三鷹ケーブルテレビ（株）	10,000
大東京信用組合	50
（社）豊科町開発公社	1,000
合 計	40,550

なお、出資金及び有価証券の時価評価については、有価証券のうち金額の大きな株式会社の分について、平成17年度の決算書に基づいて時価評価を行いました。

時価評価の計算方法は以下のとおりです。

$$\text{時価} = \text{貸借対照表の純資産} \times \text{武蔵野市の持ち株比率}$$

有価証券の時価評価について（株式会社分）

（単位：千円）

会社名	純資産 A	武蔵野市の 持ち株比率 B	評価額 C = A × B	取得価額 D	評価損益 C - D
（株）吉祥寺ロンロン	6,250,236	15.00%	937,535	19,500	918,035
（株）エフエムむさしの	114,174	10.00%	11,417	10,000	1,417
武蔵野三鷹ケーブルテレビ（株）	1,220,174	0.33%	4,027	10,000	△ 5,973

（2）貸付金

貸付金は、福祉資金貸付金などで、市民が（財）武蔵野市福祉公社の有料サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けているものです。

（3）基金

基金は次ページのとおり 11 種類になります。これらはそれぞれ条例で定められており、各基金の積立て、取崩しは毎年度予算で定めて行っています。基金の運用については、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況の把握に努めるなど安全性を確保して、定期性預金や債券により行っています。

①公共施設整備基金は、都市計画施設・福祉施設など長期計画に定める市有施設の整備に必要な資金を積み立てるために設けています。平成 17 年度は、武蔵野市防災・安全センター（仮称）等西棟増築工事、クリーンセンター施設改修工事などに充当するため 6 億円を取り崩し、また今後の支出に備えて 15 億 3000 万円を積み立てました。

②公園緑化基金は、公園用地の確保、みどりの保護・育成、緑化推進事業に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成 17 年度は公園の維持管理や仙川水辺環境整備事業などのために 2 億円を取り崩し、また今後の支出に備えて 12 億円を積み立てました。

③鉄道連続立体交差化整備基金は、JR中央線の三鷹－立川駅間約 13 kmの区間を連続立体交差化し、踏切での交通渋滞の解消、鉄道・道路の安全性の向上を図り、地域の一体化を実現し、ひいては沿線のまちづくりに貢献するための基金です。平成 17 年度は工事の進捗にあわせ 5 億 2000 万円を取り崩しました。

④学校施設整備基金は、学校施設の改築、改修などの施設整備に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成 17 年度は小中学校の保全・修繕・耐震補強工事のために 4 億円を取り崩し、また今後の支出に備え 12 億円を積み立てました。

⑤吉祥寺まちづくり基金は、吉祥寺の都市計画道路などのハード事業や、ソフト事業の実施のために必要な資金を積み立てるために設けています。平成17年度はF&Fビル耐震改修・外装工事事業のために3億円を取り崩し、また今後の支出に備え7億円を積み立てました。

⑥武蔵境市民まちづくり基金は、武蔵境のまちづくり推進のために、武蔵境の駅舎改築に伴い、それに付随する施設及びその周辺整備に必要な資金として、市民からの寄付を積み立てるために設置しています。

基金明細表

(単位：千円)

基金名	平成16年度	平成17年度	増減
公共施設整備基金	5,928,511	6,858,749	930,238
学校施設整備基金	2,253,970	3,056,251	802,281
吉祥寺まちづくり基金	1,000,817	1,401,033	400,216
公園緑化基金	2,008,102	3,010,163	1,002,061
国際交流基金	314,479	257,036	△ 57,443
市民たすけ合い基金	445,401	438,463	△ 6,938
鉄道連続立体交差化整備基金	3,131,604	2,614,992	△ 516,612
青少年善行表彰基金	22,713	21,544	△ 1,169
高齢者住宅運営基金	523,799	523,799	0
武蔵境市民まちづくり基金	7,044	7,046	2
市民生活総合基金	223,000	223,000	0
合計	15,859,440	18,412,076	2,552,636

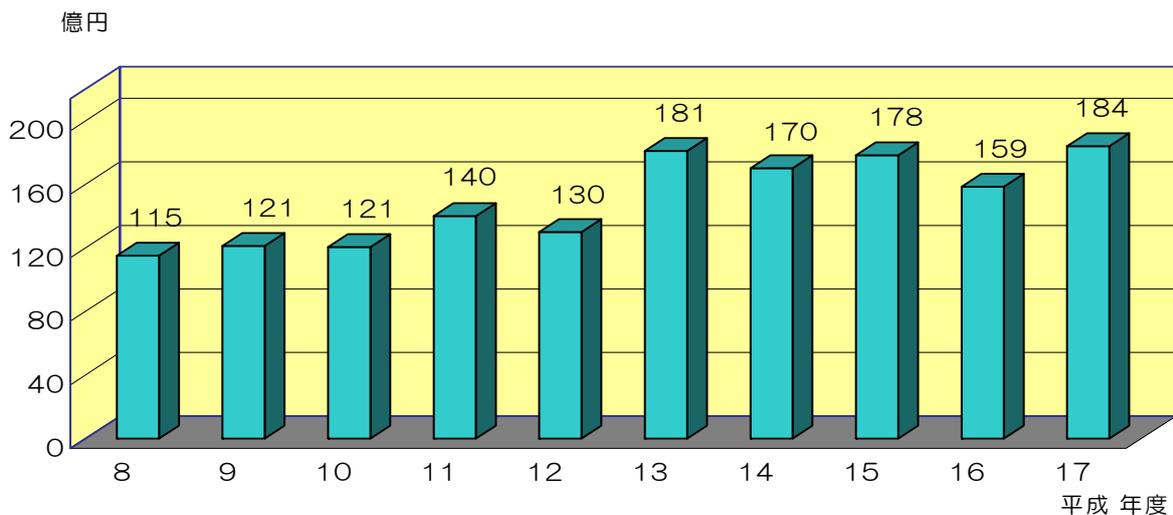
基金の運用状況

運用の種類	平成17年度末残高	構成比(%)
普通預金及び定期預金	14,319,324 千円	77.8
債券	4,092,752 千円	22.2
合計	18,412,076 千円	100.0

基金の年度末残高の推移については、下図のとおりです。

平成 13 年度は、新たに学校施設整備基金や吉祥寺まちづくり基金を創設したため大きく増加しています。平成 15 年度は、法人市民税の臨時的増収 41 億円があり、そのうち 18 億円を将来の支出に備えて基金に積み立てました。平成 17 年度は武蔵野市防災・安全センター（仮称）等西棟増築工事、小中学校の保全・修繕・耐震補強工事事業、F & Fビル耐震改修・外装工事事業、鉄道連続立体交差事業などにより基金を 21 億円取り崩しましたが、農水省跡地利用施設の計画変更などに伴い、臨時的な基金の積立てがあったため、25 億 5000 万円増となりました。

基金年度末残高の推移



【負債の部】

1 流動負債

(1) 市債翌年度償還予定額

翌年度(平成 18 年度)に償還する予定の市債の元金相当分です。

平成 17 年度は、固定資産形成分と減税補てん分が増加しています。これは、以前に借り入れた市債の据置期間が経過し元本の返済が始まったことによるものです。

①固定資産形成分

減税補てん分を除いた市債です。つまり、市債本来の役割である固定資産を形成することを目的に発行した市債の翌年度償還予定額です。

②減税補てん分

平成6年度以降の住民税特別減税などの実施にともなう市税の減収分を補てんするために発行することとなった市債です。

(2) 市税等未払金

年度末時点で、納税者への還付が済んでいない市税などです。

2 固定負債

(1) 市債（翌年度償還予定額を除く）

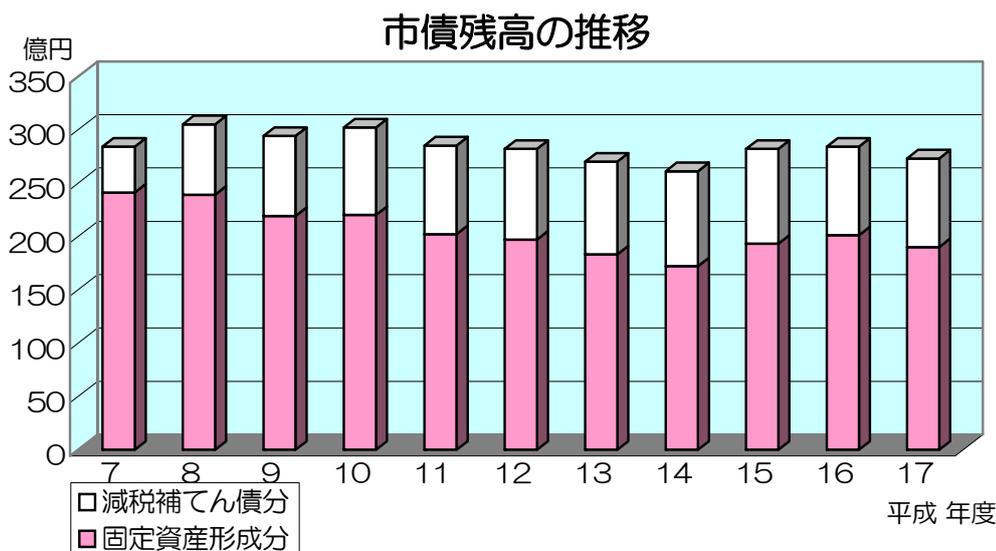
市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当分です。

この固定負債と流動負債に計上した市債の合計が平成 17 年度末時点での未償還残高であり、固定資産形成分と減税補てん分とを合わせて 273 億円となり、平成 16 年度に比べて 11 億円減少しました。

市債の年度末残高の推移については下の図のとおりです。固定資産形成分については、平成 11 年度以降は大きな施設建設もなく減少を続けていましたが、平成 15 年度は武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う債務 18 億円の承継、クリーンセンター改修工事や大野田小学校校舎改築があり市債の発行額が増加しました。平成 17 年度は道路整備や公園用地の買収などのための市債 6 億円と減税補てん債の 5 億円を発行しました。

また、住民税特別減税などによる市税の減収分を補てんするため発行している減税補てん債については、平成 17 年度末残高は 83 億円となり、市債全体の 30%を占めています。

制度上は、減税補てん債などの償還額については地方交付税で補てんされることになっていますが、普通交付税の不交付団体である武蔵野市には国による財源の補てんは全くありません。厳しい財政運営を強いられています。事務事業の見直しなどにより業務の効率化に努め、負債が過大にならないようにバランスの取れた財政運営に努めていきます。



年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
固定資産形成分	241	239	219	220	202	197	183	172	193	201	190
減税補てん債分	43	66	75	82	83	85	87	89	89	83	83
市債合計	284	305	294	302	285	282	270	261	282	284	273

(2) 退職給与引当金

将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金です。退職給付会計の考え方をもち、定年による退職金支給見込額のうち「現在までに発生していると認められる額」を現在価値に割り引いた金額を負債として計上しています。

退職給与引当金の計算にあたって、平成15年度までは平均給与月額を基礎にしていましたが、平成16年度より職員個人別に計算する方式に改めました。

計算方法について、「現在までに発生していると認められる額」を適切に算定するため、下記のとおり期間案分率を取り入れています。

平成17年度の退職給与引当金は137億円となり、平成16年度より8億円増加しました。職員の人数が1130人から1114人と減少しましたが、計算方法の見直し等を行った結果増加となりました。

【計算方法】

個人ごとの退職給与引当金＝将来の退職金額（定年）×期間案分率×複利現価率

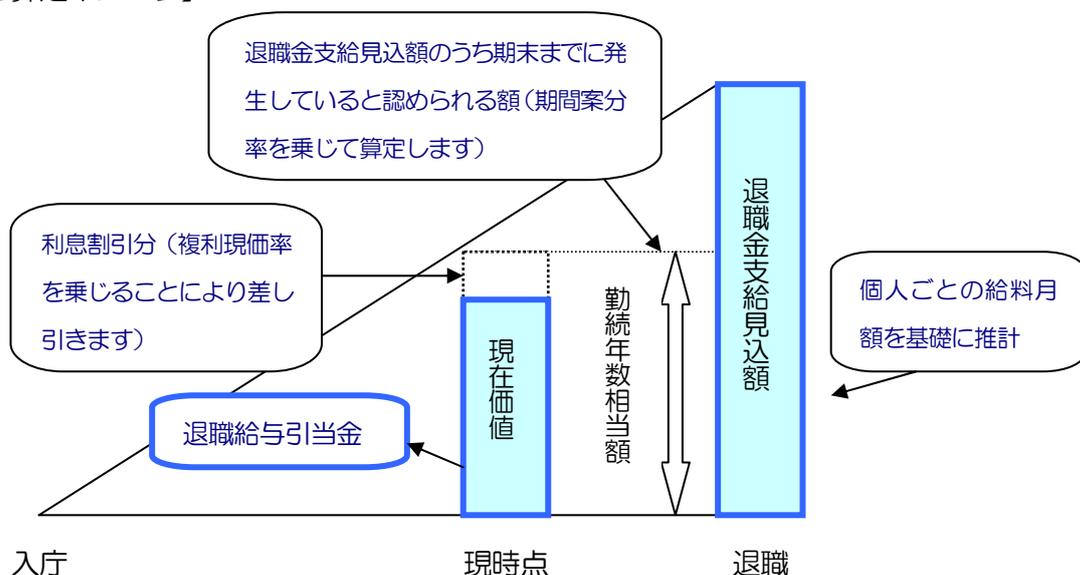
将来の退職金額…給料月額を基礎に、賃金上昇率を毎年2%と仮定して推計した将来の退職金支給額

期間案分率……現時点の勤続年数÷全勤務期間

複利現価率……残存勤務期間にわたって2%の割引率を用いて現在価値に割り戻す率

以上の計算を個人ごとに行い、積み上げた金額を退職給与引当金としました。

【退職給与引当金の算定イメージ】



【正味財産の部】

正味財産の増減は下記の表のとおりです。

(1) 国・都支出金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された国庫支出金及び都支出金の累積額です。固定資産の減価償却にともない、同様の方法で取り崩しています。

(2) 分担金・負担金

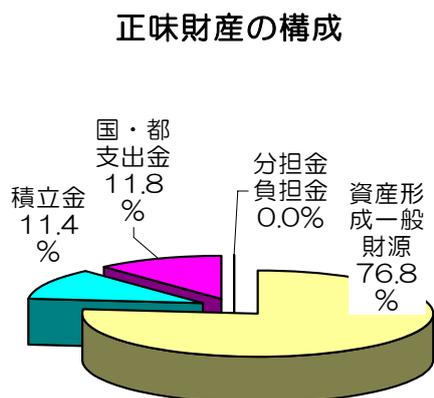
固定資産の取得の際に、特定財源として充当された工事負担金などの累積額です。固定資産の減価償却にともない、同様の方法で取り崩しています。

(3) 積立金

財源の内訳として、流動資産に計上した財政調整基金及び投資その他に計上した基金の合計と同額を計上しました。

(4) 資産形成一般財源

資産のうち市税などの一般財源で形成された部分です。武蔵野市の場合は普通交付税の不交付団体のため、主に市民税、固定資産税などの市税によるものです。下の図をみると、平成17年度の正味財産に占める資産形成一般財源の割合が約76.8%、積立金11.4%、国・都支出金11.8%、分担金・負担金0%となっており、平成16年度と同様、一般財源の割合が高くなっていることがわかります。



正味財産増減表

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度
期首正味財産合計	205,963,682	210,044,402
国・都支出金		
期首残高	23,986,138	25,059,781
当期受入	1,352,749	820,263
当期償却	△ 279,106	△ 299,706
期末残高	25,059,781	25,580,338
分担金・負担金・寄付金		
期首残高	44,371	41,886
当期受入	0	0
当期償却	△ 2,485	△ 2,480
期末残高	41,886	39,406
資産形成一般財源・積立金		
期首残高	181,933,173	184,942,735
当期収支差額	3,134,297	5,508,799
財産収入等	38,543	23,047
資産移管等	△ 163,278	230,763
当期純増減	3,009,562	5,762,609
期末残高	184,942,735	190,705,344
期末正味財産合計	210,044,402	216,325,088

【注 記】

1 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事をしたり土地を購入する場合、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等の将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を的確に把握する必要があります。また、債務負担行為には、工事請負契約や物件購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。内訳は次のとおりです。

債務負担行為（翌年度以降支払い予定額）一覧

（単位：千円）

項 目	平成16年度	平成17年度	増 減
(1)工事請負契約など	9,364,714	10,557,820	1,193,106
①防災・安全センター（仮称）等西棟増築事業	0	2,204,388	2,204,388
②道路新設改良事業	97,200	39,144	△ 58,056
③武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地等の買取り	9,071,529	8,314,288	△ 757,241
④庁舎耐震補強工事	124,785	0	△ 124,785
⑤吉祥寺本町在宅介護支援センター建設事業	71,200	0	△ 71,200
(2)債務保証など	12,160,290	11,446,290	△ 714,000
①金融機関に対する債務保証 〔武蔵野市土地開発公社〕	9,982,400	9,378,400	△ 604,000
②金融機関に対する損失補償 〔（財）武蔵野市開発公社〕	2,177,890	2,067,890	△ 110,000
③（財）武蔵野市開発公社が解散したときの負債	解散時の負債		
(3)その他	1,068,170	8,639,218	7,571,048
①〇123の管理運営	0	334,452	334,452
②自然の村の管理運営	0	91,940	91,940
③コミュニティセンターの管理運営	0	352,140	352,140
④武蔵野市民文化会館の管理運営	0	1,544,708	1,544,708
⑤武蔵野芸能劇場の管理運営	0	198,140	198,140
⑥武蔵野公会堂の管理運営	0	265,440	265,440
⑦スイングホールの管理運営	0	495,988	495,988
⑧吉祥寺美術館の管理運営	0	506,584	506,584
⑨松露庵の管理運営	0	29,024	29,024
⑩武蔵野市立吉祥寺シアターの管理運営	524,990	393,072	△ 131,918
⑪老人介護支援センター事業の管理運営	0	355,944	355,944
⑫デイサービスセンター事業の管理運営	0	246,728	246,728
⑬高齢者総合センターの管理運営	0	360,944	360,944
⑭北町高齢者センターの管理運営	0	28,388	28,388
⑮軽費老人ホームの管理運営	0	670,588	670,588
⑯武蔵野商工会館市民会議室の管理運営	0	40,000	40,000
⑰体育施設の管理運営	0	2,270,320	2,270,320
⑱（社福）武蔵野に対する償還金補助	510,882	454,818	△ 56,064
⑲焼却灰無害化処理事業	32,298	0	△ 32,298
合 計	22,593,174	30,643,328	8,050,154

(1) 工事請負契約など

工事請負契約などには複数年度にわたる工事や武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地などの買取費用が計上されています。庁舎耐震補強工事や吉祥寺本町在宅介護支援センターの工事が完了したことや、武蔵野市土地開発公社からの用地の買取分が減少（8億円）したことなどにより減額がありましたが、武蔵野市防災・安全センター（仮称）等西棟増築工事（22億円）の追加などがあり、平成16年度に比べ12億円増加しました。

(2) 債務保証など

債務保証などには武蔵野市が行っている債務保証または損失補償に係るものを計上しています。平成17年度は、武蔵野市土地開発公社の金融機関に対する債務保証の減少（6億円）、（財）武蔵野市開発公社の金融機関に対する損失補償の減少（1億円）により7億円減少しました。

(3) その他

その他には上記の区分に当てはまらない債務負担行為について計上しています。指定管理者制度の導入に伴い協定期間終了までの管理運営委託費（①～⑰までの項目。平成18年度当初予算額×4年分。）を計上し、全体で8億円の増加となりました。

2 一時借入金

武蔵野市では一般会計予算のなかで一時借入金の最高額を30億円と定めていますが、最近7年間は実績がありません。

3 職員の退職年金制度について

市の職員は、公的な退職年金制度として東京都市町村職員共済組合に加入しています。職員と市及び国はそれぞれ定められた掛け金を共済組合に払い込んでおり、職員は退職後には共済組合から年金を受け取ります。東京都市町村職員共済組合の年金事業の概要は以下のとおりです。この中に武蔵野市の職員も含まれています。（平成18年3月31日現在）

組合員総数	31,380人
年金受給者数	16,534人
長期給付積立金	4,423億円

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、行政サービス（行政が提供する資産形成以外のすべてのサービス）のコストを計算するためのものです。発生主義会計に基づき、事業費や職員人件費などの「現金支出」と、減価償却費、退職給与引当金繰入や貸倒引当金繰入などの「非現金支出」との合計額を、行政サービスのフル・コストとして計算します。行政コスト計算書により行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

平成 17 年度の行政サービスコスト 456 億円に対し、収入は 511 億円であり、その収支差額は 55 億円となりました。平成 16 年度と比較すると、収入については 24 億円増加、支出はほぼ同額となった結果、収支差額は 24 億円増加しました。

収入では、平成 17 年度は法人市民税の増収や税法改正による個人市民税の増収などにより市税全体では 24 億円の増収となり、全体として 24 億円の増加です。支出は、法人市民税の還付金の減少などがありましたが、退職給与引当金などの増加により、前年とほぼ同額となりました。

収支差額 55 億円と、資産形成に関する収支差額 8 億円の合計額 63 億円が、当年度の正味財産の増加額となっています。

市民人当たりで計算すると、人件費 9 万円、物件費 9 万円、扶助費 5 万円など、合わせて 34 万円のコストがかかりました。これに対して市税 27 万円、国・都支出金 5 万円、使用料・手数料 1 万円など合わせて 38 万円の収入がありました。

平成 17 年度 武蔵野市行政コスト計算書（市民 1 人当たり）

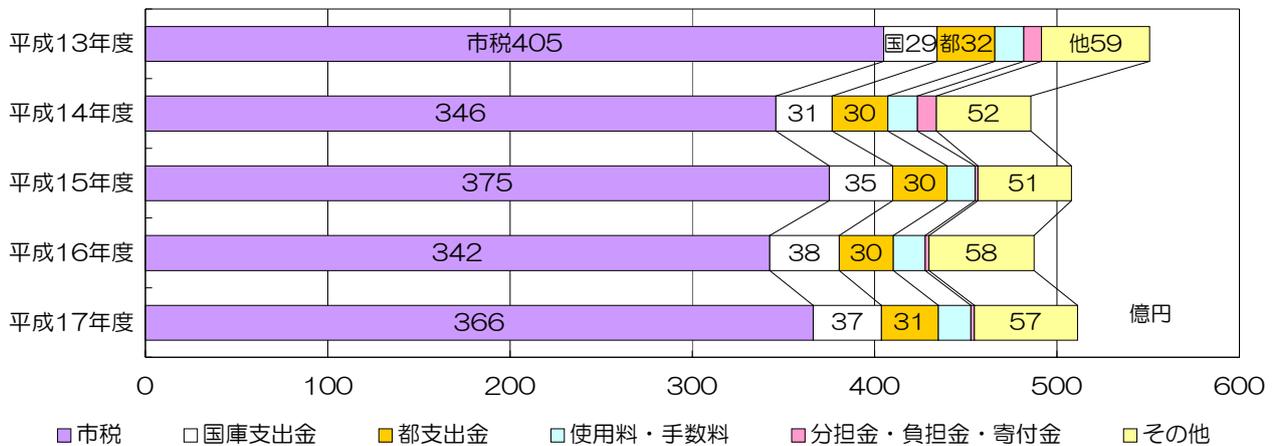
平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで （単位：千円）

項目名	金額
【収入の部】市税	274
国・都支出金	51
使用料・手数料	13
分担金・負担金・寄付金	2
その他	42
収入 合計	382
【支出の部】人件費	87
物件費	87
扶助費	51
補助費等	37
公債費（利子分）	4
減価償却費	21
その他	53
支出 合計	340
当期収支差額	42

2 収入の部

収入の部の年度別推移は、下図のとおりです。

収入の推移

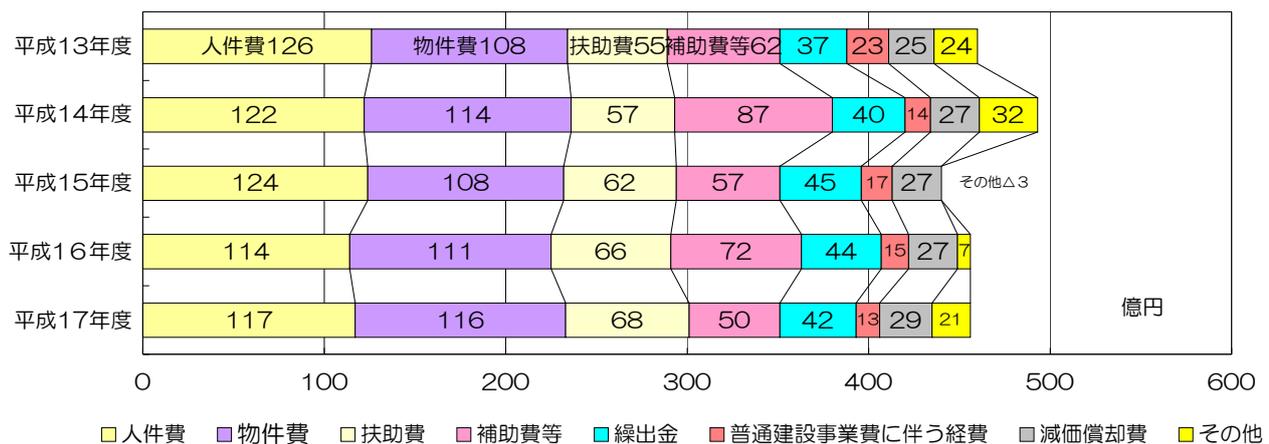


平成17年度の市民税や固定資産税などの市税は、平成16年度より24億円増加して、366億円（収入の71.6%）となりました。これは法人市民税の臨時的増収による増加（19億円）や税法改正による個人市民税の増加（6億円）などによるものです。これまで武蔵野市の平均的な税収入は350億円前後で推移していましたが、国の三位一体改革に伴う税源移譲、税制改正などにより変動が予想されます。

3 支出の部

支出の部における性質別行政サービスコストの年度別推移は下の図のとおりです。

性質別行政サービスコストの推移



人件費、物件費、扶助費及び補助費等で支出の77%を占めています。平成16年度と比べて人件費が増加しているのは、平成17年度は退職者数が多く、退職金の支払額の増加（3億円）や、国勢調査に伴う臨時的な人件費の増加（1億円）があったためです。退職金以外の人件費は、職員定数の適正化や期末勤勉手当の支給率の見直しなどにより、ここ数年減少傾向となっており、

退職金と国勢調査のため臨時的な人件費を除いて比較すると、平成16年度に比べ1億円減少しています。

物件費が5億円増加しましたが、これは指定管理者制度の導入に伴い、補助費等で計上していた分(5億円)が物件費(3億円)として計上されたことなどによります。

扶助費については、生活保護法に基づく援護費の増加(2億円)や乳幼児医療費助成事業の増加などがあり、2億円増加しました。繰出金については、老人保健(医療)会計の増加(2億円)があったものの、国民健康保険事業会計の減少(3億円)や介護保険サービス事業の減少(1億円)などがあったため、2億円減少しました。補助費等は22億円と大幅に減少しましたが、これは前年度にあった法人市民税の市税還付金・還付加算金の減少(16億円)や指定管理者制度による減少(5億円)のためです。

支出のうち現金による支出を行政目的別に分類すると以下ようになります。

目的別現金支出の推移

(単位：千円)

項 目	平成16年度		平成17年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
議 会 費	465,399	1.1%	454,583	1.1%	△ 10,816
総 務 費	9,020,458	20.8%	7,841,053	18.7%	△ 1,179,405
民 生 費	16,076,376	37.0%	16,331,541	39.0%	255,165
衛 生 費	5,001,099	11.5%	4,916,011	11.8%	△ 85,088
労 働 費	315,258	0.7%	354,746	0.8%	39,488
農 業 費	42,514	0.1%	40,283	0.1%	△ 2,231
商 工 費	364,295	0.8%	317,895	0.8%	△ 46,400
土 木 費	2,982,050	6.9%	2,948,743	7.1%	△ 33,307
消 防 費	1,957,021	4.5%	1,940,875	4.6%	△ 16,146
教 育 費	4,998,301	11.5%	4,729,897	11.3%	△ 268,404
災 害 復 旧 費	0	0.0%	89,802	0.2%	89,802
公債費(利子分)	716,183	1.6%	585,439	1.4%	△ 130,744
普通建設事業に伴う経費	1,500,748	3.5%	1,280,052	3.1%	△ 220,696
現金による支出 合計	43,439,702	100.0%	41,830,920	100.0%	△ 1,608,782

総務費については、退職金の増加(3億円)などがあったものの、平成16年度にあった臨時的な市税還付金(16億円)が平成17年度は発生しなかったことなどにより、平成16年度に比べて12億円減少しました。

教育費については、大野田小学校校舎完成により仮設校舎使用料などの減少(2億円)、(財)武蔵野スポーツ振興事業団運営費補助金が指定管理者制度の導入に伴い委託料へ変わったことによる節減(1億円)などにより3億円減少しました。

民生費については生活保護法による扶助事業の増加（2 億円）や乳幼児医療費助成事業の充実などにより 3 億円増加しました。

災害復旧費は、平成 17 年の秋にあった集中豪雨による保育園やコミュニティセンター、学校などの被害復旧費用です。

現金支出をさらに目的別と性質別の両面から分類すると、下表のようになります。

平成17年度 目的別性質別現金支出

(単位：千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	繰出金	災害復旧費	公債費 (利子分)	普通建設事業 に伴う経費	現金支出
議会費	398,382	39,926			16,275					454,583
総務費	4,308,962	3,144,798	75,960		311,333					7,841,053
民生費	2,835,442	1,880,449	29,226	6,757,805	1,386,782	3,441,837				16,331,541
衛生費	1,037,115	3,209,751	5,542		663,603					4,916,011
労働費	22,811	251,483			80,452					354,746
農業費	25,308	6,961	94		7,920					40,283
商工費	84,928	70,597	1,140		161,230					317,895
土木費	1,087,373	715,936	321,228		74,206	750,000				2,948,743
消防費	49,820	113,666	12,771		1,764,618					1,940,875
教育費	1,846,217	2,208,792	107,976	51,657	515,255					4,729,897
災害復旧費							89,802			89,802
公債費(利子分)								585,439		585,439
普通建設事業 に伴う経費									1,280,052	1,280,052
現金支出	11,696,358	11,642,359	553,937	6,809,462	4,981,674	4,191,837	89,802	585,439	1,280,052	41,830,920

①人件費では、市役所の行政一般を受け持つ総務費が最も多く 43 億円となっています。これは退職金を総務費から支出していることが大きな理由です。2 番目に多いのは福祉を主に行う民生費の 28 億円で、市立保育園など福祉関連施設の従事職員数が多いことなどによります。

②物件費では、保健衛生やごみ処理などを行っている衛生費が最も多い 32 億円で、これは基本健康診査事業、ごみ収集業務やクリーンセンターの運転管理業務を委託していることなどによります。2 番目に多いのは総務費の 31 億円で、市庁舎や市民文化会館などの文化施設の維持管理委託や市庁舎の電子計算機の借上料などによります。3 番目に多いのは教育費の 22 億円ですが、校舎等の維持管理や総合体育館などの市立体育施設の維持管理を委託しているためです。

③扶助費は、ほとんどが民生費で 68 億円です。これには生活保護措置費、高齢者や障害者への福祉手当の支給、心身障害者支援費などがあります。心身障害者の福祉サービスについては、平成 15 年度より措置制度から支援費制度へ移行しました。

④補助費等は、消防費が最も多く 18 億円です。これは東京都への消防事務委託料などがあります。次に多いのが民生費の 14 億円で、福祉施設の運営補助費などによります。

⑤繰出金の中では、民生費分 34 億円が国民健康保険、老人保健（医療）、介護保険の各特別会計に対する繰出金で、土木費の 8 億円が下水道事業会計に対する繰出金です。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書からわかること

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見るための情報で、「サービス、資産形成、財務」の3つの活動区分に分けて説明するものです。平成17年度のキャッシュ・フロー計算書から次のようなことがわかります。

①「行政サービス」（福祉、教育など様々な公的なサービスの提供）では、支出は418億円（行政コスト計算書の現金支出コストと等しい）でした。それに対し、市税などの収入が510億円ありました。その収支差額92億円のうち22億円が市債償還の財源となり、10億円が資産形成に、60億円が基金積立に充てられています。

②「資産形成」（道路、学校などの資産形成）では、51億円を支出しましたが、その直接的な財源は国庫支出金や都支出金などの収入9億円ですので、差引42億円の資金不足となっています。そのため、市債発行11億円、「行政サービス」の収支差額から10億円、基金からの繰入金21億円が充てられています。

③「財務活動」（市債の発行・償還や基金の積立・取崩による資金の運用・調達）では、市債の発行11億円と基金からの繰入金21億円などで、収入は33億円ありました。一方、市債の元金償還22億円と基金への積立61億円などのため、支出は83億円となりました。収支差額の50億円には「行政サービス」の収支差額が充てられています。

④行政サービスの収支差額92億円、資産形成の収支差額△42億円、財務活動の収支差額△50億円の合計が当期の収支差額となりますが、平成17年度は2500万円でした。前年度の繰越金に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は29億円となりました。

2 キャッシュ・フローの年度別推移について

【平成15年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の臨時的な増収による市税収入の増加や国庫支出金の増加、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う負担金の減少、物件費の減少などにより79億円と、平成14年度より44億円増加しました。資産形成に関する収支差額では、境山野緑地用地取得、大野田小学校校舎改築事業などにより支出が増加し、67億円と大きく資金不足になりました。財務活動に関する収支差額では、市債発行額が大幅に増加しましたが、平成14年度は基金を取り崩して財源不足を調整したのに対し、平成15年度は財政調整基金

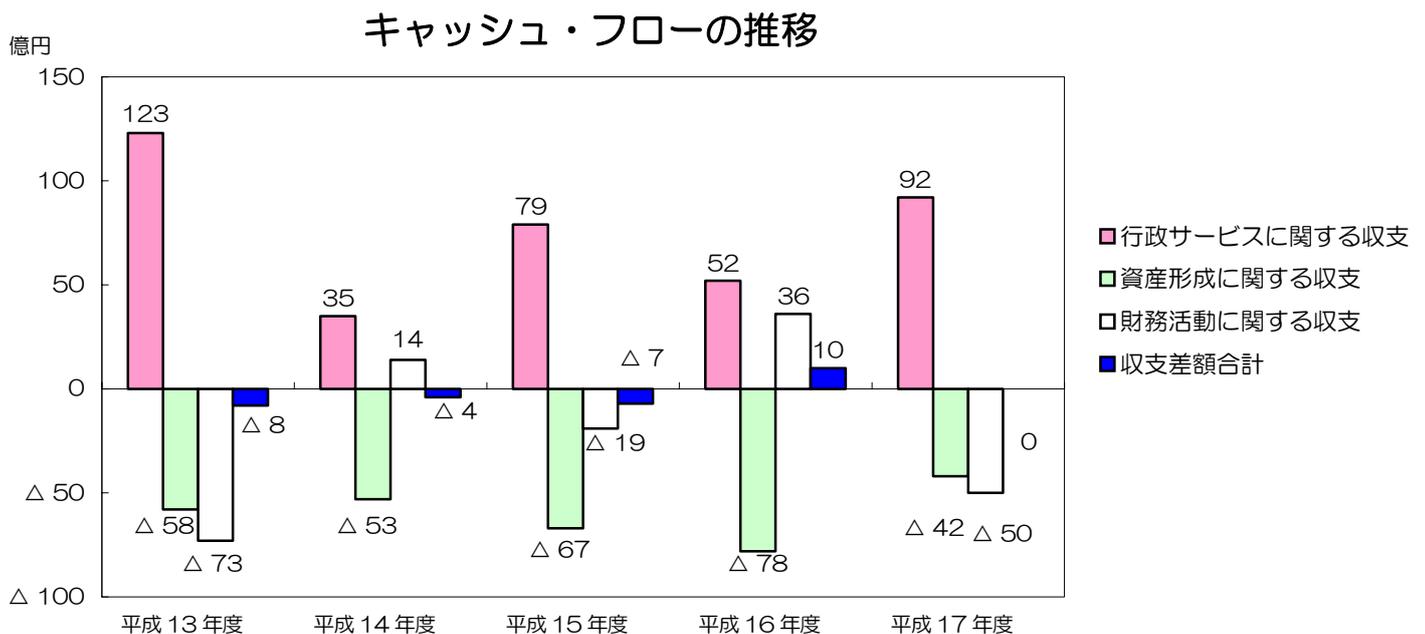
の取崩しを行わず、また、基金への積立額も多かったため全体としては△19 億円となりました。その結果、収支差額合計は△7 億円となり歳計現金として 19 億円を翌年度に繰り越しました。

【平成 16 年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し、人件費が減少したものの、物件費、扶助費、補助費が増加したため、52 億円に減少しました。資産形成に関する収支差額では、大野田小学校校舎改築事業、吉祥寺シアター建設事業等により支出が増加し、△78 億円と大きく資金不足になりました。財務活動に関する収支差額では、市債発行額は前年度と同程度でしたが、基金を取り崩して財源不足を調整したため全体としては 36 億円となりました。その結果、収支差額合計は 10 億円となり歳計現金として 29 億円を翌年度に繰り越しました。

【平成 17 年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の増や税法改正に伴い個人市民税の市税収入が増加し、また 16 年度にあった法人市民税の還付金がなくなり補助費等が大幅に減少したため、92 億円に増加しました。資産形成に関する収支差額では、大野田小学校校舎改築事業や吉祥寺シアター建設事業等の完了により普通建設事業費が減少した結果△42 億円となり、16 年度に比べ資金の不足額が 36 億円減少しました。財務活動に関する収支差額では、市債発行額は 11 億円で 16 年度より 17 億円の減、また基金から 21 億円を取り崩したものの、61 億円を積み立てたため全体としては△50 億円となりました。その結果、収支差額合計は 2500 万円となり歳計現金として 29 億円を翌年度に繰り越しました。



§ 4 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について

(一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体)

I 連結貸借対照表

平成17年度 連結会計 武蔵野市連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 現金預金	9,765,866	3.1%	(1) 短期借入金	2,963,747	0.9%
(2) 基金	6,110,997	1.9%	(2) 未払金等	2,324,245	0.7%
(3) 未収金等	3,784,711	1.2%	流動負債合計	5,287,992	1.6%
(4) 貸倒引当金	△ 329,461	-0.1%			
流動資産合計	19,332,113	6.0%	2 固定負債		
2-1 有形固定資産			(1) 長期借入金	45,688,466	14.2%
(1) 土地	169,839,748	53.0%	(2) 退職給与引当金	14,159,429	4.4%
(2) 建物・構築物等	92,389,949	28.8%	(3) その他	4,296,825	1.3%
(3) その他	11,455,216	3.6%	固定負債合計	64,144,720	20.0%
2-2 無形固定資産	3,161,280	1.0%	負債合計	69,432,714	21.7%
固定資産合計	276,846,193	86.4%	【正味財産の部】		
3 投資その他			(1) 国・都支出金	30,902,735	9.6%
(1) 出資金及び有価証券	94,604	0.0%	(2) 分担金・負担金	3,199,417	1.0%
(2) 貸付金	459,111	0.1%	(3) 積立金	26,889,170	8.4%
(3) 基金	20,763,628	6.5%	(4) 基本財産・資本金	4,139,594	1.3%
(4) 基本財産	2,240,715	0.7%	(5) 資産形成一般財源	186,066,732	58.0%
(5) その他	893,998	0.3%	正味財産合計	251,197,649	78.3%
投資その他合計	24,452,056	7.6%			
資産合計	320,630,362	100.0%	負債・正味財産合計	320,630,362	100.0%

連結会計 武蔵野市比較連結貸借対照表（16年度・17年度）

（一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体）

（単位：千円）

借方	平成16年度	平成17年度	増減	貸方	平成16年度	平成17年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 現金預金	8,214,509	9,765,866	1,551,357	(1) 短期借入金	2,888,551	2,963,747	75,196
(2) 基金	4,690,708	6,110,997	1,420,289	(2) 未払金等	926,844	2,324,245	1,397,401
(3) 未収金等	3,805,002	3,784,711	△ 20,291				
(4) 貸倒引当金	△ 251,722	△ 329,461	△ 77,739	流動負債合計	3,815,395	5,287,992	1,472,597
流動資産合計	16,458,497	19,332,113	2,873,616	2 固定負債			
2-1 有形固定資産				(1) 長期借入金	46,150,923	45,688,466	△ 462,457
(1) 土地	168,622,077	169,839,748	1,217,671	(2) 退職給与引当金	13,310,490	14,159,429	848,939
(2) 建物・構築物等	92,441,907	92,389,949	△ 51,958	(3) その他	4,478,226	4,296,825	△ 181,401
(3) その他	8,511,266	11,455,216	2,943,950	固定負債合計	63,939,639	64,144,720	205,081
2-2 無形固定資産	3,095,388	3,161,280	65,892	負債合計	67,755,034	69,432,714	1,677,680
固定資産合計	272,670,638	276,846,193	4,175,555	【正味財産の部】			
3 投資その他				(1) 国・都支出金	29,958,086	30,902,735	944,649
(1) 出資金及び有価証券	86,140	94,604	8,464	(2) 分担金・負担金	3,155,473	3,199,417	43,944
(2) 貸付金	552,790	459,111	△ 93,679	(3) 積立金	21,650,847	26,889,170	5,238,323
(3) 基金	19,124,874	20,763,628	1,638,754	(4) 基本財産・資本金	4,024,492	4,139,594	115,102
(4) 基本財産	2,240,715	2,240,715	0	(5) 資産形成一般財源	185,488,195	186,066,732	578,537
(5) その他	898,473	893,998	△ 4,475	正味財産合計	244,277,093	251,197,649	6,920,555
投資その他合計	22,902,992	24,452,056	1,549,064				
資産合計	312,032,127	320,630,362	8,598,235	負債・正味財産合計	312,032,127	320,630,362	8,598,235

Ⅱ 連結行政コスト計算書・連結正味財産増減表

平成17年度 連結会計 武蔵野市連結行政コスト計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：千円)

項目名		金額	構成比
【収入の部】	市税	36,632,130	44.4%
	国・都支出金	15,372,105	18.6%
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,682,556	8.1%
	保険料・支払基金交付金	13,104,791	15.9%
	事業収入	2,555,525	3.1%
	その他	8,103,232	9.8%
収入 合計		82,450,339	100.0%
【支出の部】	人件費	15,085,245	18.3%
	物件費	13,494,165	16.4%
	公債費（利子分）	909,546	1.1%
	保険給付費・医療給付費	22,940,835	27.8%
	減価償却費	4,674,940	5.7%
	退職給与引当金繰入額	858,352	1.0%
	その他	18,575,926	22.5%
支出 合計		76,539,009	92.8%
当期収支差額		5,911,329	7.2%

平成17年度 連結会計 武蔵野市連結正味財産増減表

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：千円)

項目名	金額
期首正味財産残高	244,277,093
当期正味財産増加額	6,920,555
当期収支差額	5,911,329
資産形成に関する収支	1,009,226
期末正味財産残高	251,197,649

連結会計 武蔵野市比較連結行政コスト計算書（16年度・17年度）

（単位：千円）

項目名		平成16年度	平成17年度	増減
【収入の部】	市税	34,249,525	36,632,130	2,382,605
	国・都支出金	14,999,057	15,372,105	373,048
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,871,670	6,682,556	△ 189,114
	保険料・支払基金交付金	12,875,788	13,104,791	229,003
	事業収入	2,400,701	2,555,525	154,824
	その他	7,832,008	8,103,232	271,224
収入 合計		79,228,749	82,450,339	3,221,590
【支出の部】	人件費	14,733,827	15,085,245	351,418
	物件費	13,646,098	13,494,165	△ 151,933
	公債費（利子分）	1,064,143	909,546	△ 154,597
	保険給付費・医療給付費	22,177,606	22,940,835	763,229
	減価償却費	5,734,133	4,674,940	△ 1,059,193
	退職給与引当金繰入額	△ 488,240	858,352	1,346,592
	その他	20,772,315	18,575,926	△ 2,196,389
支出 合計		77,639,882	76,539,009	△ 1,100,873
当期収支差額		1,588,867	5,911,329	4,322,462

連結会計 武蔵野市比較連結正味財産増減表（16年度・17年度）

（単位：千円）

項目名	平成16年度	平成17年度	増減
期首正味財産残高	241,709,618	244,277,093	2,567,475
当期正味財産増加額	2,567,475	6,920,555	4,353,080
当期収支差額	1,588,867	5,911,329	4,322,462
資産形成に関する収支	978,608	1,009,226	30,618
期末正味財産残高	244,277,093	251,197,649	6,920,555

Ⅲ 連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年度 連結会計 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：千円)

	項目名	金額
【行政サービスに関する収支】	市税	36,632,130
	国・都支出金	15,372,105
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,682,556
	保険料・支払基金交付金	13,104,791
	事業収入	2,968,246
	その他	6,845,733
	収入計	81,605,561
	人件費	15,093,888
	物件費	13,482,710
	公債費(利子分)	909,546
	保険給付費・医療給付費	22,940,835
	その他	18,952,389
	支出計	71,379,368
	行政サービスに関する収支差額	10,226,193
【資産形成に関する収支】	国・都支出金	1,033,263
	その他	573,786
	収入計	1,607,049
	普通建設事業費等	6,774,672
	支出計	6,774,672
	資産形成に関する収支差額	△ 5,167,623
【財務活動に関する収支】	借入金	4,211,358
	基金からの繰入金	3,077,849
	その他	202,226
	収入計	7,491,433
	元金償還額	4,572,781
	積立金	6,167,632
	その他	256,004
	支出計	10,996,417
	財務活動に関する収支差額	△ 3,504,984
	収支差額合計	1,553,586
	前年度繰越金	8,227,155
	当年度歳計現金(形式収支)	9,780,741

連結会計 武蔵野市比較連結キャッシュ・フロー計算書（16年度・17年度）

（単位：千円）

項目名	平成16年度	平成17年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	34,249,525	36,632,130	2,382,605
国・都支出金	14,999,057	15,372,105	373,048
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,871,670	6,682,556	△ 189,114
保険料・支払基金交付金	12,875,788	13,104,791	229,003
事業収入	2,822,412	2,968,246	145,834
その他	7,187,763	6,845,733	△ 342,030
収入 計	79,006,215	81,605,561	2,599,346
人件費	14,743,389	15,093,888	350,499
物件費	13,646,098	13,482,710	△ 163,388
公債費（利子分）	1,064,143	909,546	△ 154,597
保険給付費・医療給付費	22,177,606	22,940,835	763,229
その他	22,493,579	18,952,389	△ 3,541,190
支出 計	74,124,815	71,379,368	△ 2,745,447
行政サービスに関する収支差額	4,881,400	10,226,193	5,344,793
【資産形成に関する収支】			
国・都支出金	1,352,749	1,033,263	△ 319,486
その他	83,178	573,786	490,608
収入 計	1,435,927	1,607,049	171,122
普通建設事業費等	9,311,969	6,774,672	△ 2,537,297
支出 計	9,311,969	6,774,672	△ 2,537,297
資産形成に関する収支差額	△ 7,876,042	△ 5,167,623	2,708,419
【財務活動に関する収支】			
借入金	4,649,490	4,211,358	△ 438,132
基金からの繰入金	5,068,913	3,077,849	△ 1,991,064
その他	3,397,427	202,226	△ 3,195,201
収入 計	13,115,830	7,491,433	△ 5,624,397
元金償還額	6,610,595	4,572,781	△ 2,037,814
積立金	1,422,578	6,167,632	4,745,054
その他	1,153,581	256,004	△ 897,577
支出 計	9,186,754	10,996,417	1,809,663
財務活動に関する収支差額	3,929,076	△ 3,504,984	△ 7,434,060
収支差額合計	934,434	1,553,586	619,152
前年度繰越金	7,292,721	8,227,155	934,434
当年度歳計現金（形式収支）	8,227,155	9,780,741	1,553,586

§ 5 連結財務諸表の説明と分析について

1 連結財務諸表の作成について

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書の四表を作成しています。財政援助出資団体までを連結の対象にした連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書は平成 14 年度から作成しています。

2 連結財務諸表の会計方針

(1) 連結の範囲

一般会計、特別会計（下水道事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健（医療）会計、介護保険事業会計）、公営企業会計（水道事業会計）及び財政援助出資団体（11 団体）を連結の対象としました。連結の対象とした各財政援助出資団体の主な業務は次のとおりです。

区分	団体名	業務内容
出資団体	(財) 武蔵野市開発公社	武蔵野市における都市開発事業の円滑な推進
	武蔵野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理
	(財) 武蔵野市福祉公社	在宅高齢者に対する健康づくりの情報と福祉サービスの提供
	(財) 武蔵野文化事業団	市民が行う芸術文化の創造活動の援助
	(財) 武蔵野健康開発事業団	保健医療情報の提供及び各種検診事業、調査研究の実施
	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団	生涯体育視点からのスポーツ振興事業の実施
援助団体	(社) 武蔵野市シルバー人材センター	高齢者への就業機会の提供
	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉事業に関する調査・企画・宣伝
	武蔵野市国際交流協会	市民レベルの国際交流事業の促進
	武蔵野市子ども協会	地域住民による青少年の育成活動の促進
	(社福) 武蔵野	地域における必要な福祉サービスの総合的な提供

(2) 連結の会計方針

① 決算日の取扱い

一般会計と特別会計は、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）を考慮して決算を行っています。公営企業と財政援助出資団体は、3 月 31 日現在で決算を行っています。

②内部取引の相殺

公営企業と財政援助出資団体では、出納整理期間中の市との取引について、市に対する未収金・未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして決算修正をしています。

一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

一般会計から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

③出資金と基本財産の相殺

市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

④個別財務諸表の作成

4つの特別会計についてはそれぞれの決算統計に基づいて、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

公営企業会計については、決算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。水道事業会計の借入資本金は企業会計上の借入金ですので、正味財産から負債へ振り替えました。武蔵野市土地開発公社の事業用土地は、公社の決算書では流動資産として計上されていますが、ここでは固定資産として計上しています。

財政援助出資団体については、事業活動収支計算書、正味財産増減表などから行政コスト計算書を、収支決算書、資金収支計算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

なお、一般会計、公営企業会計、財政援助出資団体が適用している会計にはこの他にいくつかの会計基準の相違がありますが、それらの修正については、今後の検討課題にしたいと考えます。

3 連結貸借対照表からわかること

武蔵野市全体		市民1人当たり で 見ると	市民1人当たり	
資産 3,206億円	負債 694億円		資産 239万円	負債 52万円
	正味財産 2,512億円		正味財産 187万円	

平成17年度末の連結資産は3206億円（前年度比86億円増加）、連結負債は694億円（同17億円増加）、連結正味財産は2512億円（同69億円増加）となりました。

市民 1 人当たりで見ると、資産は 239 万円、負債は 52 万円、正味財産は 187 万円です。

連結の対象となった特別会計、公営企業、財政援助出資団体は、全体として良好な財務状況といえます。これらは、公的サービスのすべてを直接行政が提供するのではなく、別個の経営団体として民間の経営手法を取り入れ、効率的なサービス提供をすることにその役割があり、団体の組織や職員定数、財政運営状況は市が定期的にチェックしています。

平成 16 年度と平成 17 年度の貸借対照表を比べた、主な特徴は次のとおりです。

(1) 資産について

資産合計は 3206 億円（前年度比 86 億円増加）となりました。増加としては、一般会計で、財政調整基金の増加等による流動資産の増加（12 億円）、吉祥寺本町在宅介護支援センターの開設や市庁舎の耐震補強工事、小中学校の施設改修工事などによる固定資産の増加（24 億円）、特定目的基金の増加による投資その他の増加（25 億円）、下水道事業会計で固定資産その他の増加などによる固定資産の増加（17 億円）、水道事業会計で、老朽化した配水設備（水道管）の更新のための資本的支出などによる増加（6 億円）などが金額の大きいものです。減少としては、（財）武蔵野市開発公社で事業費積立預金および減価償却積立預金の減少（8 億円）、武蔵野市土地開発公社で保有土地を売却したための土地の減少（8 億円）などがありました。なお、武蔵野市土地開発公社の土地には、国の事業である東京外かく環状道路事業のための用地 1 億 4000 万円を含んでいます。

資産の主な内訳としては、現金預金 98 億円、基金 61 億円などの流動資産が 193 億円、土地 1698 億円、建物・構築物等 924 億円などの固定資産が 2768 億円、投資その他が 245 億円です。

(2) 負債について

借入金残高は 487 億円（前年度比 3 億円減少）となりました。減少要因としては、一般会計で市債の発行が減少したため、長期借入金が 12 億円減少したこと、武蔵野市土地開発公社の長期借入金の 6 億円減少などがあります。増加要因は、下水道事業会計で、公共下水道の終末処理場の建設費用の負担金のための借入金 17 億円の増加が主なものです。なお、武蔵野市土地開発公社の借入金残高には、国の事業である東京外かく環状道路事業に係る用地取得のための借入金 1 億 5000 万円を含んでいます。これは、事業完成後に全額を国から補てんされることになっています。

流動負債の未払金等は、（財）武蔵野市開発公社で耐震改修・外装リニューアル工事費等が未払いとなったことなどにより、14 億円増加しました。

固定負債の退職給与引当金は、一般会計で職員数の減少があったものの、計算方法の見直し等により増加となり、合計で 8 億円の増加となりました。

これらにより負債合計は 17 億円増加して 694 億円となりました。

負債の主な内訳としては、短期借入金及び長期借入金が 487 億円、退職給与引当金が 142 億円などです。

(3) 正味財産について

正味財産合計は 2512 億円（前年度比 69 億円増加）となりました。一般会計で 63 億円と大きく増加したほか、水道事業会計で 6 億円増加しました。

正味財産比率（正味財産合計／資産合計）は、78.3%となり、一般会計と同様に高い水準を維持しており、良好な財務状況にあるといえます。現在の正味財産を将来に渡って維持できるような責任ある財政運営をしていくことが重要であると考えます。

正味財産の主な内訳としては、国・都支出金 309 億円、積立金 269 億円、資産形成一般財源 1861 億円などです。

4 連結行政コスト計算書からわかること

武蔵野市の一般会計と特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体とを合わせた全体の行政サービスコスト 765 億円に対し、収入は 825 億円となり、収支差額は 60 億円となりました。平成 16 年度と比較すると、行政サービスコストは 11 億円減少、収入は 33 億円増加したため収支差額は 44 億円の増加となりました。

（財）武蔵野文化事業団、（財）武蔵野スポーツ振興事業団および武蔵野市子ども協会では、指定管理者制度の導入により、これまで市からの補助金で行ってきた施設の管理運営等を指定管理者の事業として行うことになりました。そのため、市が各団体へ支払った施設の管理運営費は、平成 16 年度までの「その他」の収入から、「事業収入」に変更になっています。

支出の内訳で最も多かったのは、国民健康保険や老人保健医療に対する保険給付費・医療給付費で、229 億円（前年度比 7 億円増加）です。国民健康保険事業会計については、老人保健制度の対象年齢引き上げによって国民健康保険対象者が増加したことなどにより 5 億円の増加となりました。老人保健（医療）会計は対象人数が減少したものの、一人当たり医療費の増加により 1 億円増加しました。介護保険事業会計でも要支援・要介護認定者数の増加などにより 2 億円増加しました。

次に多かったのはその他の支出ですが、これは一般会計で市税還付金などの補助費等の減少、武蔵野市土地開発公社で土地購入の減少などにより、186 億円（前年度比 22 億円減少）となりました。

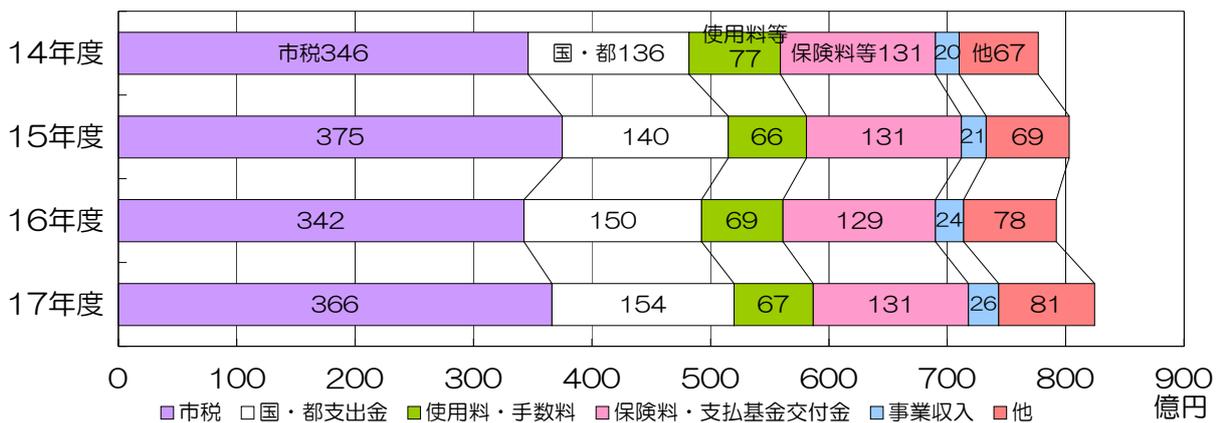
以下人件費 151 億円、物件費 135 億円となっています。

性質別行政サービスコストの推移



収入の内訳で最も多かったのは市税収入の 366 億円で、前年度より 24 億円増加しました。これは、法人市民税の臨時的な増収があったためです。次に多かったのは国・都支出金で 154 億円（前年度比 4 億円増加）、続いて保険料・支払基金交付金が 131 億円（同 2 億円増加）でした。

収入の推移



市民1人当たりで見ると57万円のコストがかかり、そのうちの11万円が人件費に、10万円が物件費に、17万円が保険給付や医療給付の支払いにかかったこととなります。収入を見ると、市民1人当たり27万円の市税と10万円の保険料などを負担していることとなります。

平成17年度 武蔵野市連結行政コスト計算書（市民1人当たり）

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで （単位：千円）

項目名		金額
【収入の部】	市税	273
	国・都支出金	115
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	50
	保険料・支払基金交付金	98
	事業収入	19
	その他	60
収入合計		615
【支出の部】	人件費	113
	物件費	101
	公債費（利子分）	7
	保険給付費・医療給付費	171
	減価償却費	35
	退職給与引当金繰入額	6
	その他	139
支出合計		571
当期収支差額		44

5 連結キャッシュ・フロー計算書からわかること

連結キャッシュ・フロー計算書から次のようなことがわかります。

①「行政サービス」では、支出は人件費や保険給付費などで714億円となりました。これに対する収入は市税や国・都支出金、保険料・支払基金交付金を中心とした816億円で、その収支差額は102億円でした。この収支差額は資産形成のための財源となっています。収支差額の主なものは一般会計が92億円、水道事業会計が9億円、武蔵野市土地開発公社が8億円などです。

②「資産形成」では、67億円の支出に対し収入は16億円で、収支差額は51億円の資金不足となっています。この資金不足は借入金や基金の取崩しにより資金調達されています。

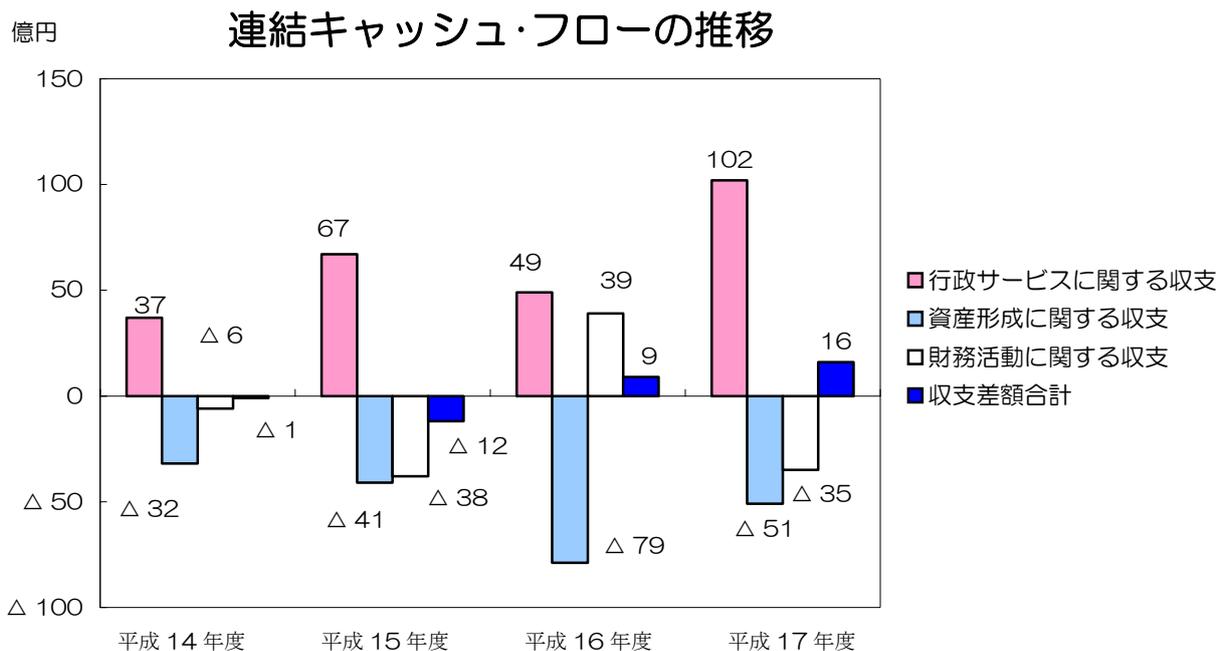
収支差額の主なものは、一般会計が△42 億円、下水道事業会計で△18 億円、水道事業会計が△7 億円、(財)武蔵野市開発公社が 2 億円などです。

③「財務活動」では、基金への積立や借入金の返済などに 110 億円かかり、新規の借入れや基金の取崩しなどによる収入は 75 億円で、収支差額は 35 億円のマイナスでした。

収支差額の主なものは、一般会計が△49 億円、水道事業会計が 2 億円、(財)武蔵野市開発公社が 5 億円、武蔵野市土地開発公社が△6 億円などです。

④行政サービスの収支差額 102 億円、資産形成の収支差額△51 億円、財務活動の収支差額△35 億円の合計、16 億円が当期の収支差額となります。主なものは、(財)武蔵野市開発公社が 13 億円、武蔵野市土地開発公社が 2 億円、(財)武蔵野市福祉公社が△1 億円などです。

前年度繰越金 82 億円に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は 98 億円となり、この歳計現金は将来の財政変動に備えて翌年度に繰り越しました。



6 一般会計からの繰出状況

一般会計から特別会計や財政援助出資団体への支出額は、全体で 98 億円（平成 16 年度 116 億円）となりました。そのうち行政サービスに関するものが 93 億円、資産形成に関するものが 2 億円、財務活動に関するものが 2 億円になっています。

会計別では、下水道事業会計へ 5 億円（前年度比 6000 万円の減少）、国民健康保険事業

会計へ 16 億円（同 3 億円の減少）、老人保健（医療）会計へ 6 億円（同 2 億円の増加）、介護保険事業会計へ 12 億円を支出しています（同 4000 万円の減少）。福祉の 3 会計の合計では、34 億円となり、前年度に比べて 1 億円減額になりました。また、武蔵野市土地開発公社への支出は 19 億円で、16 年度より 18 億円減少しました。これは、農水省跡地利用施設建設用地の売却の延期などにより、市への土地の売却が減少したことによるものです。

一般会計から各団体（会計）に対する支出額前年度比較

（単位：千円）

	団体（会計）名	平成 16 年度	平成 17 年度	増減
特別会計	下水道事業会計	604,079	542,478	△61,601
	国民健康保険事業会計	1,878,692	1,576,233	△302,459
	老人保健（医療）会計	463,318	648,380	185,062
	介護保険事業会計	1,122,073	1,162,336	40,263
	特別会計 計	4,068,162	3,929,427	△138,735
公営企業	水道事業会計	239,464	240,687	1,223
出資団体	（財）武蔵野市開発公社	338,316	432,201	93,885
	武蔵野市土地開発公社	3,642,593	1,859,505	△1,783,088
	（財）武蔵野市福祉公社	429,437	429,577	140
	（財）武蔵野文化事業団	825,010	843,733	18,723
	（財）武蔵野健康開発事業団	183,089	195,149	12,060
	（財）武蔵野スポーツ振興事業団	602,452	529,526	△72,926
	出資団体 計	6,020,897	4,289,691	△1,731,206
援助団体	（社）武蔵野市シルバー人材センター	269,942	309,288	39,346
	（社福）武蔵野市民社会福祉協議会	81,690	71,940	△9,750
	武蔵野市国際交流協会	59,159	49,169	△9,990
	武蔵野市子ども協会	86,276	76,700	△9,576
	（社福）武蔵野	780,657	799,766	19,109
	援助団体 計	1,277,724	1,306,863	29,139
	合 計	11,606,247	9,766,668	△1,839,579

7 債務負担行為について

市の債務負担行為の支出先別の金額は次のとおりです。

一般会計の欄は、支出先が連結会計の対象以外のものの合計金額です。この他に、金額が確定していないものとして、(財)武蔵野市開発公社が解散した場合の負債の保証があります。

市の債務負担行為（支払先別）

(単位：億円)

	団体（会計）名	工事請負 契約など	債務保 証など	その他	合計	(参考) 借入金
	一般会計	106		4	110	273
特別会計	下水道事業会計					30
	国民健康保険事業会計					
	老人保健（医療）会計					
	介護保険事業会計					0
公営企業	水道事業会計					64
出資団体	(財) 武蔵野市開発公社		21		21	21
	武蔵野市土地開発公社		94		94	94
	(財) 武蔵野市福祉公社			8	8	
	(財) 武蔵野文化事業団			34	34	
	(財) 武蔵野健康開発事業団					
	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団			24	24	
援助団体	(社) 武蔵野市シルバー人材センター					
	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会					0
	武蔵野市国際交流協会					
	武蔵野市子ども協会			3	3	
	(社福) 武蔵野			13	13	4
	合計	106	114	86	306	487

※一時借入金の借入れの最高額は予算で30億円と定められていますが、最近7年間は実績がありません。

「その他」には、市の施設の管理運営を行う指定管理者に対するものが含まれます。（§3 財務諸表の説明と分析について I 貸借対照表【注記】 を参照）

これらは、協定期間終了までの委託費（4年分の概算額）を計上しています。（財）武蔵野文化事業団への文化施設の管理運営費、（財）武蔵野スポーツ振興事業団への体育施設と自然の村の管理運営費、武蔵野市子ども協会へのO123施設の管理運営費、（財）武蔵野市福祉公社への高齢者総合センターと北町高齢者センターの管理運営費、（社福）武蔵野への軽費老人ホームの管理運営費などがあります。

平成17年度 武蔵野市連結貸借対照表（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険 事業会計	水道事業 会計	(財) 武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市 福祉公社
【資産の部】									
1 流動資産	10,750,760	70,841	870,424	10,029	122,879	3,415,458	1,585,388	1,446,845	164,290
(1) 現金預金	2,877,448	15,790	34,435	10,029	97,015	2,872,928	1,560,912	1,441,805	85,308
(2) 基金	6,110,997								
(3) 未収金等	1,976,455	60,562	923,745		32,289	542,530	24,476	5,040	78,982
(4) 貸倒引当金	△ 214,140	△ 5,511	△ 87,756		△ 6,425				
2 固定資産	225,586,104	10,876,882				14,448,591	13,516,338	8,314,288	25,510
(1) 土地	156,044,260					222,157	2,857,715	8,314,288	
(2) 建物・構築物等	65,667,044	8,053,486				13,433,708	3,696,840		17,291
(3) その他	3,874,800	2,823,396				792,653	3,837,282		4,603
2-2 無形固定資産						73	3,124,501		3,616
3 投資その他	21,021,054		10,000		5,017		1,597,790	5,050	790,665
(1) 出資金及び有価証券	2,194,781						18,800	50	
(2) 貸付金	414,197								
(3) 基金	18,412,076		10,000		5,017		689,992		374,670
(4) 基本財産							10,000	5,000	415,995
(5) その他							878,998		
資産合計	257,357,918	10,947,723	880,424	10,029	127,896	17,864,050	16,699,516	9,766,182	980,465
【負債の部】									
1 流動負債	2,332,361	102,003	3,991		8,661	854,710	1,592,437	2,015	40,372
(1) 短期借入金	2,332,117	102,003			5,387	173,308	316,000		
(2) 未払金等	244		3,991		3,274	681,402	1,276,437	2,015	40,372
2 固定負債	38,700,469	2,936,995			10,771	6,367,516	6,108,706	9,378,400	74,670
(1) 長期借入金	24,977,973	2,936,995			10,771	6,227,448	1,751,890	9,378,400	
(2) 退職給与引当金	13,722,496					140,068	59,991		74,670
(3) その他							4,296,825		
負債合計	41,032,830	3,038,998	3,991		19,432	7,222,226	7,701,143	9,380,415	115,042
【正味財産の部】									
(1) 国・都支出金	25,580,338	1,393,558				313,432			
(2) 分担金・負担金	39,406	293,982				2,866,029			
(3) 積立金	24,523,073					2,172,688			
(4) 基本財産・資本金						4,034,874	10,000	5,000	415,995
(5) 資産形成一般財源	166,182,271	6,221,185	876,433	10,029	108,464	1,254,800	8,988,373	380,767	449,429
正味財産合計	216,325,088	7,908,725	876,433	10,029	108,464	10,641,824	8,998,373	385,767	865,424
うち当期期末正味財産増減額	6,280,686	84,427	65,819	△ 653	△ 74,095	627,383	62,169	37,144	△ 69,497
負債・正味財産合計	257,357,918	10,947,723	880,424	10,029	127,896	17,864,050	16,699,516	9,766,182	980,465

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野 文化事業団	(財) 武蔵野健康 開発事業団	(財) 武蔵野 スポーツ 振興事業団	(社) 武蔵野市 シルバー人 材センター	(社福) 武蔵野市民 社会福祉 協議会	武蔵野市国 際交流協会	武蔵野市 子ども協会	(社福) 武蔵野			
216,894	84,302	45,546	75,880	25,642	12,662	13,868	528,217	19,439,925	△ 107,812	19,332,113
205,934	64,971	43,936	38,914	31,583	12,539	13,868	373,326	9,780,741	△ 14,875	9,765,866
								6,110,997		6,110,997
10,960	19,331	1,610	37,226	9,428	123		154,891	3,877,648	△ 92,937	3,784,711
			△ 260	△ 15,369				△ 329,461		△ 329,461
24,539	40,857		9,967	3,082		3,791	3,996,244	276,846,193		276,846,193
							2,401,328	169,839,748		169,839,748
			99				1,521,481	92,389,949		92,389,949
589	37,561		9,481	3,082			71,769	11,455,216		11,455,216
23,950	3,296		387			3,791	1,666	3,161,280		3,161,280
852,120	718,699	587,863	42,752	627,568	5,348	3,861	320,264	26,588,051	△ 2,135,995	24,452,056
	7,000			9,968				2,230,599	△ 2,135,995	94,604
				44,914				459,111		459,111
50,400	211,699	87,863	42,752	569,686	5,348	3,861	300,264	20,763,628		20,763,628
801,720	500,000	500,000		3,000			5,000	2,240,715		2,240,715
							15,000	893,998		893,998
1,093,553	843,858	633,409	128,599	656,292	18,010	21,520	4,844,725	322,874,169	△ 2,243,807	320,630,362
182,594	16,390	45,546	39,914	28,141	1,858	1,791	143,020	5,395,804	△ 107,812	5,287,992
				5,034			29,898	2,963,747		2,963,747
182,594	16,390	45,546	39,914	23,107	1,858	1,791	113,122	2,432,057	△ 107,812	2,324,245
400	19,761	12,782	4,931	7,261	4,848	4,865	512,345	64,144,720		64,144,720
							404,989	45,688,466		45,688,466
400	19,761	12,782	4,931	7,261	4,848	4,865	107,356	14,159,429		14,159,429
								4,296,825		4,296,825
182,994	36,151	58,329	44,845	35,402	6,706	6,657	655,365	69,540,526	△ 107,812	69,432,714
							3,615,407	30,902,735		30,902,735
								3,199,417		3,199,417
					500		192,909	26,889,170		26,889,170
801,720	500,000	500,000		3,000			5,000	6,275,589	△ 2,135,995	4,139,594
108,839	307,707	75,080	83,754	617,890	10,804	14,863	376,044	186,066,732		186,066,732
910,559	807,707	575,080	83,754	620,890	11,304	14,863	4,189,360	253,333,644	△ 2,135,995	251,197,649
2,477	10,421	△ 52,675	△ 11,106	△ 39,575	1,475	△ 4,541	696	6,920,555		6,920,555
1,093,553	843,858	633,409	128,599	656,292	18,010	21,520	4,844,725	322,874,169	△ 2,243,807	320,630,362

平成17年度 武蔵野市連結行政コスト計算書（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険事 業会計	水道事業 会計	(財) 武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市 福祉公社
市税	36,632,130								
国・都支出金	6,851,733	1,994	2,996,068	2,887,853	2,634,457				
使用料・手数料・分担金・負担金	1,980,066	1,429,498				3,272,992			
保険料・支払基金交付金			3,284,822	6,394,046	3,425,923				
事業収入							1,340,515	1,737,848	756,306
その他	5,665,414	386,625	3,377,610	669,359	1,194,408	186,075	421,314	181,799	176,658
収入計	51,129,343	1,818,117	9,658,500	9,951,258	7,254,788	3,459,067	1,761,829	1,919,647	932,964
人件費	11,696,358	144,069	100,683	29,491	194,553	523,331	91,418	36,220	491,622
物件費	11,642,359	231,496	35,912	18,889	127,316	1,703,053	444,626	19,673	321,574
公債費（利子分）	585,439	70,083				166,830	18,905	48,939	
保険給付費・医療給付費			6,155,190	9,884,423	6,901,222				
減価償却費	2,869,469	394,346				484,356	785,722		
退職給与引当金繰入額	812,463					13,223	3,017		12,500
その他	18,014,456	1,304,956	3,300,896	19,108	105,792	198,133	355,972	1,777,671	176,765
支出計	45,620,544	2,144,950	9,592,681	9,951,911	7,328,883	3,088,926	1,699,660	1,882,503	1,002,461
当期収支差額	5,508,799	△ 326,833	65,819	△ 653	△ 74,095	370,141	62,169	37,144	△ 69,497
期首正味財産残高	210,044,402	7,824,298	810,614	10,682	182,559	10,014,441	8,936,204	348,623	934,921
当期正味財産増加額	6,280,686	84,427	65,819	△ 653	△ 74,095	627,383	62,169	37,144	△ 69,497
当期収支差額	5,508,799	△ 326,833	65,819	△ 653	△ 74,095	370,141	62,169	37,144	△ 69,497
資産形成に関する収支・基金調整額	771,887	411,260				257,242			
期末正味財産残高	216,325,088	7,908,725	876,433	10,029	108,464	10,641,824	8,998,373	385,767	865,424

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野文化 事業団	(財) 武蔵野健康 開発事業団	(財) 武蔵野ス ポーツ振興 事業団	(社) 武蔵野市シ ルバー人材 センター	(社福) 武蔵野市民 社会福祉 協議会	武蔵野市国 際交流協会	武蔵野市 子ども協会	(社福) 武蔵野			
								36,632,130		36,632,130
								15,372,105		15,372,105
								6,682,556		6,682,556
								13,104,791		13,104,791
1,028,960	111,154	599,893	468,886	31,071	2,250	76,700	651,060	6,804,643	△ 4,249,118	2,555,525
26,769	168,672	3,095	74,366	90,710	56,920	682	854,627	13,535,103	△ 5,431,871	8,103,232
1,055,729	279,826	602,988	543,252	121,781	59,170	77,382	1,505,687	92,131,328	△ 9,680,989	82,450,339
268,738	121,548	215,983	85,627	79,169	31,901	56,162	918,372	15,085,245		15,085,245
701,217	96,464	379,390	66,911	35,060	18,728	22,622	391,494	16,256,784	△ 2,762,619	13,494,165
							19,350	909,546		909,546
								22,940,835		22,940,835
7,474	9,621		2,135	1,565			120,252	4,674,940		4,674,940
400	1,960	2,082		2,296	△ 1,303	949	10,765	858,352		858,352
75,423	39,811	58,208	399,685	43,266	8,369	2,190	44,758	25,925,459	△ 7,349,533	18,575,926
1,053,252	269,404	655,663	554,358	161,356	57,695	81,923	1,504,991	86,651,161	△ 10,112,152	76,539,009
2,477	10,421	△ 52,675	△ 11,106	△ 39,575	1,475	△ 4,541	696	5,480,166	431,163	5,911,329
908,082	797,285	627,755	94,860	660,465	9,829	19,404	4,188,664	246,413,088	△ 2,135,995	244,277,093
2,477	10,421	△ 52,675	△ 11,106	△ 39,575	1,475	△ 4,541	696	6,920,555		6,920,555
2,477	10,421	△ 52,675	△ 11,106	△ 39,575	1,475	△ 4,541	696	5,480,166	431,163	5,911,329
								1,440,389	△ 431,163	1,009,226
910,559	807,707	575,080	83,754	620,890	11,304	14,863	4,189,360	253,333,644	△ 2,135,995	251,197,649

平成17年度 武蔵野市連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業 水道事業 会計	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険事 業会計		(財) 武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市福 祉公社
行政サービスに関する収支									
市税	36,632,130								
国・都支出金	6,851,733	1,994	2,996,068	2,887,853	2,634,457				
使用料手数料・分担金負担金	1,980,066	1,429,498				3,272,992			
保険料・支払基金交付金			3,284,822	6,394,046	3,425,923				
事業収入							1,340,515	1,737,848	756,306
その他	5,555,643	392,754	3,314,019	669,359	1,190,946	14,728	11,340	212,075	156,263
収入 計	51,019,572	1,824,246	9,594,909	9,951,258	7,251,326	3,287,720	1,351,855	1,949,923	912,569
人件費	11,696,358	144,069	100,683	29,491	194,553	523,331	91,418	36,220	491,622
物件費	11,642,359	231,496	35,912	18,889	127,316	1,703,053	444,626	19,673	321,574
公債費（利子分）	585,439	70,083				166,830	18,905	48,939	
保険給付費・医療給付費			6,155,190	9,884,423	6,901,222				
その他	17,906,764	1,303,314	3,311,011	19,108	103,106		175,782	1,038,226	188,728
支出 計	41,830,920	1,748,962	9,602,796	9,951,911	7,326,197	2,393,214	730,731	1,143,058	1,001,924
行政サービスに関する収支差額	9,188,652	75,284	△ 7,887	△ 653	△ 74,871	894,506	621,124	806,865	△ 89,355
資産形成に関する収支									
国・都支出金	820,263	44,000				169,000			
その他	23,047	218,034				62,756	444,613		
収入 計	843,310	262,034				231,756	444,613		
普通建設事業費等	5,063,047	2,106,277				948,625	265,957		
支出 計	5,063,047	2,106,277				948,625	265,957		
資産形成に関する収支差額	△ 4,219,737	△ 1,844,243				△ 716,869	178,656		
財務活動に関する収支									
借入金	1,100,700	1,767,500			16,158	31,000	200,000	1,096,000	
基金からの繰入金	2,085,813				106,125		800,000		1,600
その他	140,434	149,226					41,772		
収入 計	3,326,947	1,916,726			122,283	31,000	1,041,772	1,096,000	1,600
元金償還額	2,164,987	147,194				205,600	310,000	1,700,000	
積立金	6,058,738				17		23,017		44,100
その他	47,259						208,718		
支出 計	8,270,984	147,194			17	205,600	541,735	1,700,000	44,100
財務活動に関する収支差額	△ 4,944,037	1,769,532			122,266	△ 174,600	500,037	△ 604,000	△ 42,500
収支差額合計	24,878	573	△ 7,887	△ 653	47,395	3,037	1,299,817	202,865	△ 131,855
前年度繰越金	2,852,570	15,217	42,322	10,682	49,620	2,869,891	261,095	1,238,940	217,163
当年度歳計現金（形式収支）	2,877,448	15,790	34,435	10,029	97,015	2,872,928	1,560,912	1,441,805	85,308

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野文化 事業団	(財) 武蔵野健康 開発事業団	(財) 武蔵野ス ポーツ振興 事業団	(社) 武蔵野市シ ルバー人材 センター	(社福) 武蔵野市民 社会福祉 協議会	武蔵野市国 際交流協会	武蔵野市 子ども協会	(社福) 武蔵野			
								36,632,130		36,632,130
								15,372,105		15,372,105
								6,682,556		6,682,556
								13,104,791		13,104,791
1,028,960	111,154	599,893	468,886	35,879	2,250	76,700	1,058,973	7,217,364	△ 4,249,118	2,968,246
23,722	158,164	2,835	79,699	90,363	57,605	683	347,406	12,277,604	△ 5,431,871	6,845,733
1,052,682	269,318	602,728	548,585	126,242	59,855	77,383	1,406,379	91,286,550	△ 9,680,989	81,605,561
268,738	121,548	215,983	85,627	87,812	31,901	56,162	918,372	15,093,888		15,093,888
701,217	85,009	379,390	66,911	35,060	18,728	22,622	391,494	16,245,329	△ 2,762,619	13,482,710
								19,350		909,546
								22,940,835		22,940,835
22,935	5,810	24,729	391,314	35,030	7,307	1,599	29,311	24,564,074	△ 5,611,685	18,952,389
992,890	212,367	620,102	543,852	157,902	57,936	80,383	1,358,527	79,753,672	△ 8,374,304	71,379,368
59,792	56,951	△ 17,374	4,733	△ 31,660	1,919	△ 3,000	47,852	11,532,878	△ 1,306,685	10,226,193
								1,033,263		1,033,263
				189			62,084	810,723	△ 236,937	573,786
				189			62,084	1,843,986	△ 236,937	1,607,049
1,260	23,911		4,752	128			98,563	8,512,520	△ 1,737,848	6,774,672
1,260	23,911		4,752	128			98,563	8,512,520	△ 1,737,848	6,774,672
△ 1,260	△ 23,911		△ 4,752	61			△ 36,479	△ 6,668,534	1,500,911	△ 5,167,623
								4,211,358		4,211,358
2,000	4,682	21,860	23,529	32,240				3,077,849		3,077,849
							65,020	396,452	△ 194,226	202,226
2,000	4,682	21,860	23,529	32,240			65,020	7,685,659	△ 194,226	7,491,433
							45,000	4,572,781		4,572,781
10,400	11,581	2,082	2,135		5,577	901	9,084	6,167,632		6,167,632
			27					256,004		256,004
10,400	11,581	2,082	2,162		5,577	901	54,084	10,996,417		10,996,417
△ 8,400	△ 6,899	19,778	21,367	32,240	△ 5,577	△ 901	10,936	△ 3,310,758	△ 194,226	△ 3,504,984
50,132	26,141	2,404	21,348	641	△ 3,658	△ 3,901	22,309	1,553,586		1,553,586
155,802	38,830	41,532	17,566	30,942	16,197	17,769	351,017	8,227,155		8,227,155
205,934	64,971	43,936	38,914	31,583	12,539	13,868	373,326	9,780,741		9,780,741

会計間取引明細

1 連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書 (内部取引の相殺)

会計名	一般会計	下水道事業会計	国民健康保険事業会計	老人保健(医療)会計	介護保険事業会計	水道事業会計	出資団体			
							(財)武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	(財)武蔵野市福祉公社	
繰入金 補助金等	建設費分		206,834			30,103				
	公債費分		149,226							
	その他分	事業収入						12,852	1,737,848	336,010
		その他	12,054	393,940	1,576,393	648,380	1,180,523	222,638	419,349	121,657
	計	12,054	750,000	1,576,393	648,380	1,180,523	252,741	432,201	1,859,505	436,992
繰出金 補助金等	建設費分	1,737,848								
	公債費分									
	その他分	物件費	2,441,243	207,522	160		18,187			7,415
		その他	5,599,631					12,054		
	計	9,778,722	207,522	160		18,187	12,054			7,415

2 連結貸借対照表 (債権・債務、投資・資本の相殺)

(単位：千円)

団体(会計)名	市からの未収金	市への未払金	市からの出えん金
下水道事業会計			
国民健康保険事業会計			
老人保健(医療)会計			
介護保険事業会計			
水道事業会計	44,840		
(財)武蔵野市開発公社			10,000
武蔵野市土地開発公社	5,040		5,000
(財)武蔵野市福祉公社	11,623	7,415	415,995
(財)武蔵野文化事業団		49,375	800,000
(財)武蔵野健康開発事業団	5,692		400,000
(財)武蔵野スポーツ振興事業団		34,253	500,000
(社)武蔵野市シルバー人材センター	20,858	3,584	
(社福)武蔵野市民社会福祉協議会		8,721	
武蔵野市国際交流協会			
武蔵野市子ども協会			
(社福)武蔵野	4,883	4,464	5,000
合計	92,937	107,812	2,135,995

(単位:千円)

			援助団体					計	連結相殺	
(財) 武蔵野文 化事業団	(財) 武蔵野健 康開発事 業団	(財) 武蔵野ス ポーツ振 興事業団	(社) 武蔵野市 シルバー 人材セン ター	(社福) 武蔵野市 民社会福 祉協議会	武蔵野市 国際交流 協会	武蔵野市 子ども協 会	(社福) 武蔵野			
								236,937	資産形成	収入 から 控除
							45,000	194,226	財務活動	
893,108	38,360	563,779	252,626	18,216	2		396,317	4,249,118	行政サービス	
	156,789		56,662	53,724	49,167	76,700	362,913	5,431,871		
893,108	195,149	563,779	309,288	71,940	49,169	76,700	804,230	10,112,152		
								1,737,848	資産形成	支出 から 控除
									財務活動	
49,375		34,253					4,464	2,762,619	行政サービス	
								5,611,685		
49,375		34,253					4,464	10,112,152		

【資料】

主な建物一覧表【取得価格3億円以上】

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

施設名	建物名	取得価格	取得年月	減価償却費	減価償却累計額	差引額
境南小学校	校舎	599,800,000	昭和 47 年 3 月	13,495,500	458,847,000	140,953,000
井之頭小学校	校舎	475,990,000	昭和 50 年 1 月	10,709,775	332,003,025	143,986,975
中央コミセン	コミセン	316,290,000	昭和 50 年 3 月	7,116,525	220,612,275	95,677,725
第四中学校	校舎	910,000,000	昭和 50 年 7 月	20,475,000	614,250,000	295,750,000
くぬぎ園	くぬぎ園(ホーム)	1,387,643,720	昭和 52 年 3 月	31,221,983	905,437,507	482,206,213
桜野小学校	校舎	545,700,000	昭和 52 年 6 月	12,278,250	343,791,000	201,909,000
本宿小学校	校舎	716,800,000	昭和 53 年 10 月	16,128,000	435,456,000	281,344,000
市庁舎	市庁舎	4,093,000,000	昭和 55 年 6 月	92,092,500	2,302,312,500	1,790,687,500
障害者福祉センター	福祉センター	321,100,000	昭和 55 年 10 月	7,224,750	180,618,750	140,481,250
第六中学校	校舎	352,570,000	昭和 56 年 3 月	7,932,825	198,320,625	154,249,375
市営プール	市営プール(管理棟)	395,820,000	昭和 57 年 5 月	8,905,950	204,836,850	190,983,150
第一中学校	体育館(屋上プール)	702,000,000	昭和 57 年 10 月	15,795,000	363,285,000	338,715,000
第三中学校	体育館(プール)	922,414,000	昭和 58 年 2 月	20,754,315	477,349,245	445,064,755
吉祥寺南町コミセン	コミセン	330,957,000	昭和 58 年 3 月	7,446,532	171,270,236	159,686,764
武蔵野芸能劇場	芸能劇場	494,750,000	昭和 58 年 11 月	11,131,875	244,901,250	249,848,750
市民文化会館	文化会館	5,270,590,000	昭和 59 年 5 月	118,588,275	2,490,353,775	2,780,236,225
市民会館	市民会館	420,200,000	昭和 59 年 7 月	9,454,500	198,544,500	221,655,500
クリーンセンター	ごみ処理場	1,021,460,000	昭和 59 年 10 月	22,982,850	482,639,850	538,820,150
第二中学校	体育館	579,200,000	昭和 59 年 12 月	13,032,000	273,672,000	305,528,000
井之頭小学校	体育館	548,800,000	昭和 62 年 2 月	12,348,000	234,612,000	314,188,000
西部コミセン	コミセン	360,200,000	昭和 62 年 5 月	8,104,500	145,881,000	214,319,000
保健センター	保健センター	1,583,460,000	昭和 62 年 9 月	35,627,850	641,301,300	942,158,700
吉祥寺図書館	吉祥寺図書館	560,200,000	昭和 62 年 9 月	12,604,500	226,881,000	333,319,000
陸上競技場・体育館	陸上競技場・体育館	4,203,500,000	平成 1 年 9 月	94,578,750	1,513,260,000	2,690,240,000
市営プール	温水プール	958,677,000	平成 1 年 9 月	21,570,232	345,123,712	613,553,288
第四中学校	体育館・プール棟	2,615,170,000	平成 4 年 6 月	58,841,325	764,937,225	1,850,232,775
高齢者総合センター	高齢者総合センター	1,452,300,000	平成 5 年 5 月	32,676,750	392,121,000	1,060,179,000
吉祥寺ナーシングホーム	建物	1,603,170,000	平成 6 年 11 月	36,071,325	396,784,575	1,206,385,425
中央図書館	図書館	3,691,520,000	平成 6 年 11 月	83,059,200	913,651,200	2,777,868,800
千川小学校	校舎	2,976,900,000	平成 7 年 3 月	66,980,250	736,782,750	2,240,117,250
桜堤ケアハウス	桜堤ケアハウス	943,365,446	平成 8 年 3 月	21,225,722	212,257,220	731,108,226
スイングホール		1,384,602,548	平成 8 年 6 月	31,153,557	280,382,013	1,104,220,535
千川小学校	体育館	1,802,901,000	平成 8 年 10 月	40,565,272	365,087,448	1,437,813,552
境保育園	境保育園	319,300,000	平成 9 年 2 月	7,184,250	64,658,250	254,641,750
0123はらっぱ	乳幼児施設	356,160,000	平成 13 年 4 月	8,013,600	32,054,400	324,105,600
武蔵野商工会館	商工会館	1,617,315,000	平成 13 年 5 月	36,389,583	145,558,332	1,471,756,668
桜野小学校	体育館・通級学級棟	782,817,000	平成 14 年 4 月	17,613,382	70,453,528	712,363,472
武蔵野赤十字病院 感染症病棟	感染症病棟	400,915,000	平成 15 年 4 月	9,020,587	18,041,174	382,873,826
吉祥寺シアター	劇場	550,095,000	平成 17 年 2 月	12,377,137	12,377,137	537,717,863
大野田小学校	校舎	3,448,305,000	平成 17 年 3 月	77,586,862	77,586,862	3,370,718,138

*取得価格は、建物及び付属施設の工事費を計上しています。

武蔵野市財務部財政課

〒180-8777

武蔵野市緑町2-2-28

TEL. 0422-60-1803

FAX. 0422-51-9141

E-mail sec-zaisei@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>